

平成 29 年第 3 回市議会(定例会)
付 議 案 件 綴

(その 6)

(決算審査意見)

堺 市

監 委 第 7 6 7 号
平 成 2 9 年 7 月 2 7 日

堺市長 竹 山 修 身 様

堺市監査委員	池	田	克	史
同	吉	川		守
同	藤	坂	正	則
同	小	杉	茂	雄

平成28年度堺市公営企業会計決算及び基金運用状況の
審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項及び地方自治法第241条第5項の規定により
審査に付された、平成28年度堺市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業
会計）の決算書類及び決算附属書類並びに基金の運用状況報告書を審査したの
で、次のとおり意見を提出します。

目 次

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
水道事業会計	
1 業務概況	5
2 予算の執行状況	7
3 経営成績	9
4 資産、負債及び資本の状況	13
5 キャッシュ・フロー計算書	16
6 むすび	17
決算審査参考資料	19
下水道事業会計	
1 業務概況	37
2 予算の執行状況	38
3 経営成績	41
4 資産、負債及び資本の状況	45
5 セグメント情報	49
6 キャッシュ・フロー計算書	53
7 堺市環境整備資金貸付基金の運用状況	54
8 むすび	55
決算審査参考資料	57

凡 例

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し単位未満は切り捨て、各表中の金額は、表示単位未満を四捨五入した。
また、比率(%)は、小数第2位を四捨五入した。なお、一部の項目については、小数第3位を四捨五入した。
- 2 上記により、文中及び各表中の金額及び比率は、一部、合計と内訳の計が合致しないものがある。
- 3 文中及び表中に用いているポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0.0) … 該当数値はあるが単位未満のもの
 - (-) … 該当数値なし、算出不能又は無意味のもの
 - (△) … 減少又は損失
 - (皆増) … 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - (皆減) … 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 5 文中及び各表中の金額は、予算と対比する決算額の数値については消費税を含み、その他の数値については消費税を除いてある。

平成28年度堺市公営企業会計決算及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

1 公営企業会計

- (1) 平成28年度 堺市水道事業会計決算
- (2) 平成28年度 堺市下水道事業会計決算

2 基金の運用状況

平成28年度 堺市環境整備資金貸付基金運用状況

第2 審査の期間

平成29年6月20日から平成29年7月27日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、決算書類及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて、会計諸帳簿及び証書類と照合するとともに、各事業会計当局者から決算の内容、事業の執行状況等について聴取し、主として年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

また、基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿と照合した。

なお、堺市水道事業会計については、当該企業が実施した期末実地たな卸の立会いを実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各決算書類は、法令に準拠して調製され、計数は各関係帳簿と符合し、財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められ、また、基金の計数は正確であり、良好な運用がなされているものと認められた。

次に審査の対象となった各会計等の概要及びこれらに対する審査意見は、以下に述べるとおりである。

堺市水道事業会計

堺市水道事業会計

1 業務概況

当年度における業務の主要指標は、表1のとおりである。

表1 業務状況

区 分	平成26年度	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年 度 比 (B) / (A)
給水区域内人口(人)	847,783	845,910	843,607	△ 2,303	99.7%
給水人口(人)	847,686	845,879	843,535	△ 2,344	99.7%
給水普及率(%)	99.99	100.00	99.99	△ 0.01	—
年間給水量(m ³)	95,904,650	95,357,570	96,063,604	706,034	100.7%
年間有収水量(m ³)	88,312,427	87,795,074	88,733,633	938,559	101.1%
有収率(%)	92.1	92.1	92.4	0.3	—
一日平均給水量(m ³)	262,752	260,540	263,188	2,648	101.0%
一人一日平均給水量(ℓ)	310	308	312	4	101.3%
年間取水量(m ³)	95,891,600	95,371,150	96,066,994	695,844	100.7%
職員数(人)	278	261	267	6	102.3%

(注1) 給水普及率=給水人口÷給水区域内人口×100

有収率=年間有収水量÷年間給水量×100

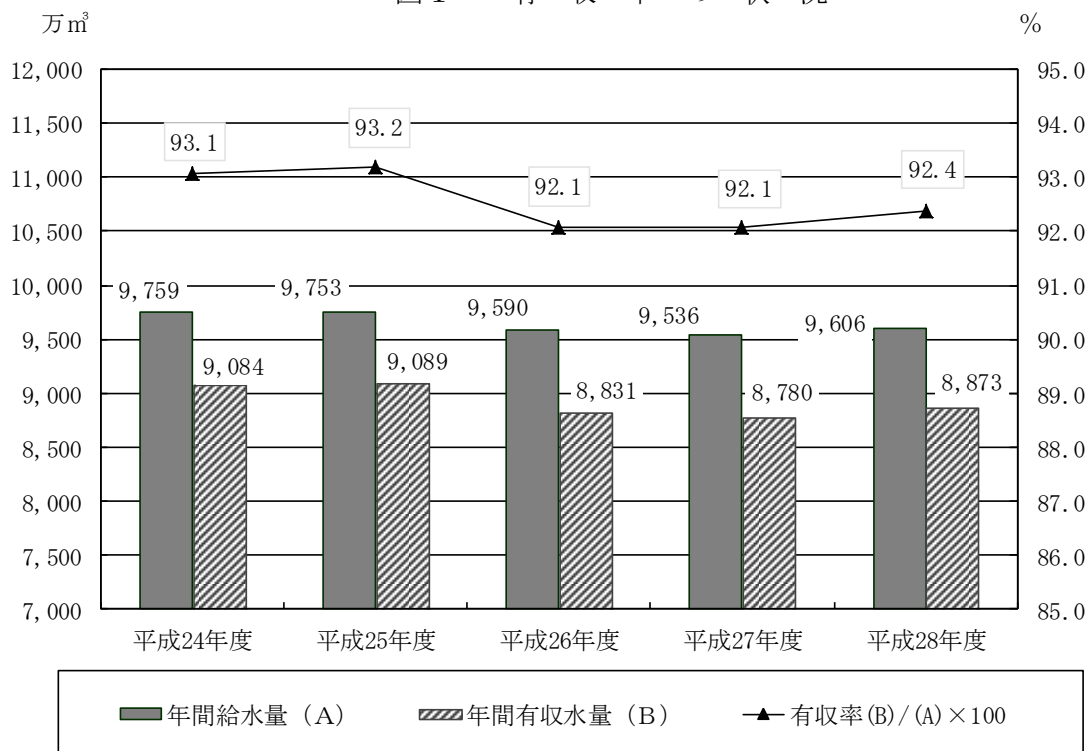
(注2) 職員数は、一般職の職員数(再任用職員及び各年度末退職者を含む。)に上下水道事業管理者を含んでいる。

給水人口は843,535人で、前年度末に比べ2,344人(0.3%)減少し、給水区域内人口843,607人に対する給水普及率は99.99%となっている。

年間給水量は96,063,604 m³で、前年度に比べ706,034 m³(0.7%)増加している。一日平均給水量は263,188 m³で、前年度に比べ2,648 m³(1.0%)増加し、一人一日平均給水量は312ℓで、前年度に比べ4ℓ(1.3%)増加している。

水道料金徴収の対象となった年間有収水量は88,733,633 m³で、前年度に比べ938,559 m³(1.1%)増加している。また、年間有収水量を年間給水量で除して計算される有収率は92.4%で、前年度より0.3ポイント増加している。なお、年間取水量は96,066,994 m³で、大阪広域水道企業団から全量受水している。

図1 有収率の状況



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出

予算執行状況は、表2のとおりである。

表2 予算決算比較表

収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)
	当初予算額	補正予算額	合 計			
水道事業収益	17,626,649	249,552	17,876,201	17,879,055	2,854	100.0
営業収益	16,379,231	176,100	16,555,331	16,554,889	△ 442	100.0
営業外収益	1,247,418	58,952	1,306,370	1,307,635	1,265	100.1
特別利益	—	14,500	14,500	16,531	2,031	114.0

支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (%)
	当初予算額	補正予算額	合 計				
水道事業費用	16,024,585	198,229	16,222,814	15,720,894	—	501,920	96.9
営業費用	15,336,696	193,728	15,530,424	15,088,306	—	442,118	97.2
営業外費用	647,689	4,500	652,189	627,799	—	24,390	96.3
特別損失	10,200	1	10,201	4,788	—	5,413	46.9
予備費	30,000	—	30,000	—	—	30,000	—

収益的収入は、決算額 178 億 7,905 万円で、予算額 178 億 7,620 万円に対して 285 万円の超過となっている。

収益的支出は、予算額 162 億 2,281 万円に対して、決算額は 157 億 2,089 万円（執行率 96.9%）で、5 億 192 万円が不用額となっている。なお、不用額のうち主なものは、営業費用の減価償却費 1 億 6,254 万円（有形固定資産減価償却費 1 億 6,254 万円等）、資産減耗費 9,407 万円（固定資産除却費 9,281 万円等）、配水及び給水費 7,460 万円（委託料 5,017 万円等）である。

(2) 資本的収入及び資本的支出

予算執行状況は、表3のとおりである。

表3 予算決算比較表

収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)
	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額に 係る財源充当額	合 計			
資本的収入	4,645,632	24,581	56,059	4,726,272	4,090,558	△ 635,714	86.5
企業債	3,940,600	—	—	3,940,600	3,358,100	△ 582,500	85.2
補助金	200,625	△ 60,619	—	140,006	140,006	0	100.0
負担金及び 分担金	504,407	83,300	56,059	643,766	590,201	△ 53,565	91.7
固定資産 売却代金	—	1,900	—	1,900	2,251	351	118.5

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (%)
	当初予算額	補正予算額	前 年 度 繰 越 額	合 計				
資本的支出	11,070,962	602,900	426,997	12,100,859	9,035,284	1,473,667	1,591,908	74.7
建設改良費	9,564,189	△ 11,300	426,997	9,979,886	6,915,398	1,473,667	1,590,821	69.3
償還金	1,506,773	—	—	1,506,773	1,506,773	—	0.0	100.0
他会計 長期貸付金	—	589,000	—	589,000	588,000	—	1,000	99.8
補助金等 返還金	—	25,200	—	25,200	25,114	—	86	99.7

資本的収入は、決算額 40 億 9,055 万円で、予算額 47 億 2,627 万円に対して 6 億 3,571 万円の不足となっている。

資本的支出は、予算額 121 億 85 万円に対して、決算額は 90 億 3,528 万円（執行率 74.7%）で、30 億 6,557 万円が未執行となっているが、このうち 14 億 7,366 万円を翌年度へ繰越し、15 億 9,190 万円が不用額となっている。不用額のうち主なものは、建設改良費の整備改良事業費 15 億 5,873 万円（配水管改良工事費 9 億 272 万円、配水管整備工事費 5 億 1,047 万円等）である。なお、他会計長期貸付金は、下水道事業会計に貸し付けたものである。

3 経営成績

(1) 損益計算書

損益計算書の推移は、表4のとおりである。

表4 損益計算書

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度 増 減	対前年度比 (%)
		(A)	(B)	(B) - (A)	(B) / (A)
営業収益	15,234,649	15,085,747	15,339,612	253,865	101.7
営業費用	14,471,524	14,424,582	14,370,447	△ 54,135	99.6
営業利益	763,125	661,166	969,165	307,999	146.6
営業外収益	1,339,698	1,301,649	1,304,474	2,825	100.2
営業外費用	622,794	593,100	557,686	△ 35,414	94.0
経常利益	1,480,030	1,369,715	1,715,953	346,238	125.3
特別利益	1,979	110,523	16,434	△ 94,089	14.9
特別損失	1,765,845	6,029	4,449	△ 1,580	73.8
純利益 (△純損失)	△ 283,836	1,474,209	1,727,939	253,730	117.2

当年度は、営業収益 153 億 3,961 万円に対し、営業費用 143 億 7,044 万円
で、差引 9 億 6,916 万円の営業利益が生じており、前年度に比べ 3 億 799
万円 (46.6%) 増加している。

また、経常利益は 17 億 1,595 万円で、前年度に比べ 3 億 4,623 万円
(25.3%) 増加している。

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、当年度の純利益は 17
億 2,793 万円で、前年度に比べ 2 億 5,373 万円 (17.2%) 増加している。

(2) 収益

収益の状況は、表5のとおりである。

表5 収益状況表

収益

(単位：千円)

区 分	平成27年度		平成28年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
営業収益	15,085,747	91.4	15,339,612	92.1	253,865	101.7
給水収益	14,416,847	87.4	14,651,721	87.9	234,874	101.6
受託工事収益	130,144	0.8	125,906	0.8	△ 4,238	96.7
その他	538,756	3.3	561,985	3.4	23,229	104.3
営業外収益	1,301,649	7.9	1,304,474	7.8	2,825	100.2
他会計補助金	11,489	0.1	12,951	0.1	1,462	112.7
長期前受金戻入	1,171,571	7.1	1,156,433	6.9	△ 15,138	98.7
その他	118,588	0.7	135,089	0.8	16,501	113.9
特別利益	110,523	0.7	16,434	0.1	△ 94,089	14.9
固定資産売却益	100	0.0	15,828	0.1	15,728	15,828.0
過年度損益修正益	3,701	0.0	606	0.0	△ 3,095	16.4
その他	106,723	0.6	—	—	△ 106,723	皆減
合 計	16,497,919	100.0	16,660,520	100.0	162,601	101.0

収益は、営業収益 153 億 3,961 万円、営業外収益 13 億 447 万円及び特別利益 1,643 万円の合計 166 億 6,052 万円で、前年度に比べ 1 億 6,260 万円 (1.0%) 増加している。

営業収益は、給水収益が年間有収水量の増加等で 2 億 3,487 万円増加したことなどにより、前年度に比べ 2 億 5,386 万円 (1.7%) 増加している。

特別利益は、前年度に退職給付引当金を 1 億 672 万円取り崩し、その他特別利益に計上していたため、当年度は前年度に比べ 9,408 万円 (85.1%) 減少している。

(3) 費用

費用の状況は、表6のとおりである。

表6 費用状況表

費用 (単位：千円)

区 分	平成27年度		平成28年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
営業費用	14,424,582	96.0	14,370,447	96.2	△ 54,135	99.6
人件費	1,685,918	11.2	1,760,170	11.8	74,252	104.4
受水費	7,152,836	47.6	7,205,025	48.3	52,189	100.7
動力費	67,634	0.5	62,379	0.4	△ 5,255	92.2
負担金	28,659	0.2	35,995	0.2	7,336	125.6
委託料	906,011	6.0	941,511	6.3	35,500	103.9
施設維持修繕費	518,672	3.5	523,693	3.5	5,021	101.0
減価償却費	3,461,111	23.0	3,472,851	23.3	11,740	100.3
その他	603,741	4.0	368,823	2.5	△ 234,918	61.1
営業外費用	593,100	3.9	557,686	3.7	△ 35,414	94.0
支払利息	588,656	3.9	551,627	3.7	△ 37,029	93.7
その他	4,444	0.0	6,059	0.0	1,615	136.3
特別損失	6,029	0.0	4,449	0.0	△ 1,580	73.8
固定資産譲渡損	1,534	0.0	0.0	0.0	△ 1,534	0.0
過年度損益修正損	4,495	0.0	4,448	0.0	△ 47	99.0
合 計	15,023,710	100.0	14,932,582	100.0	△ 91,128	99.4

費用は、営業費用 143 億 7,044 万円、営業外費用 5 億 5,768 万円及び特別損失 444 万円の合計 149 億 3,258 万円で、前年度に比べ 9,112 万円(0.6%)減少している。

営業費用は、前年度に比べ人件費が 7,425 万円、受水費が 5,218 万円、委託料が 3,550 万円増加したものの、その他のうち資産減耗費が 2 億 3,846 万円減少したことなどにより、5,413 万円(0.4%)減少している。

営業外費用は、支払利息が 3,702 万円減少したことなどにより、前年度に比べ 3,541 万円(6.0%)減少している。

(4) 経営状況及び業務分析

経営状況及び業務分析の主要指標は、表7のとおりである。

表7 経営状況及び業務分析

区 分	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
営業収支比率 (%)	104.6	106.8	2.2	—
経常収支比率 (%)	109.1	111.5	2.4	—
経常利益率 (%)	9.1	11.2	2.1	—
供給単価 (円/m ³)	164.21	165.12	0.91	100.6
給水原価 (円/m ³)	156.20	153.79	△ 2.41	98.5

(注) 営業収支比率 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ (営業費用 - 受託工事費用) × 100

経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用) × 100

経常利益率 = (営業収益 - 営業費用 + 営業外収益 - 営業外費用) ÷ 営業収益 × 100

供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量

給水原価 = {経常費用 - (受託工事費 + 附帯事業費 + 材料費及び不用品売却原価) - 長期前受金戻入} ÷ 年間有収水量

営業収支比率は 106.8% (前年度 104.6%)、経常収支比率 111.5% (前年度 109.1%)、経常利益率は 11.2% (前年度 9.1%) となっている。

また、供給単価は 165.12 円 (前年度 164.21 円)、給水原価は 153.79 円 (前年度 156.20 円) となっている。

4 資産、負債及び資本の状況

(1) 資産

資産の状況は、表8のとおりである。

表8 資産の状況

(単位：千円)

区 分	平成27年度		平成28年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
固定資産	103,693,495	87.5	107,172,436	89.3	3,478,941	103.4
有形固定資産	100,668,421	84.9	103,600,699	86.3	2,932,278	102.9
無形固定資産	195,074	0.2	196,737	0.2	1,663	100.9
投資その他の資産	2,830,000	2.4	3,375,000	2.8	545,000	119.3
流動資産	14,812,926	12.5	12,890,194	10.7	△ 1,922,732	87.0
現金・預金	10,968,176	9.3	9,228,723	7.7	△ 1,739,453	84.1
未 収 金	2,471,866	2.1	2,208,149	1.8	△ 263,717	89.3
そ の 他	1,372,884	1.2	1,453,322	1.2	80,438	105.9
資 産 合 計	118,506,420	100.0	120,062,630	100.0	1,556,210	101.3

当年度末における資産合計は 1,200 億 6,263 万円で、前年度に比べ 15 億 5,620 万円 (1.3%) 増加している。

ア 水道料金に係る未収金

当年度末における水道料金に係る未収金は、表9のとおりである。

表9 水道料金に係る未収金

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
現年度分	1,501,623	1,488,352	1,456,930	△ 31,422	97.9
過年度分	287,175	285,359	267,429	△ 17,930	93.7
合 計	1,788,798	1,773,711	1,724,359	△ 49,352	97.2

(注) 現年度分の大部分は2、3月分の調定分であり、納期限の到来していないものを発生主義に基づき、計上しているものである。

当年度末における水道料金に係る未収金は 17 億 2,435 万円で、前年度に比べ 4,935 万円 (2.8%) 減少している。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は、表10のとおりである。

表10 負債及び資本の状況

(単位：千円)

区 分	平成27年度		平成28年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
固定負債	28,900,960	24.4	30,755,215	25.6	1,854,255	106.4
企業債	26,229,411	22.1	28,186,632	23.5	1,957,221	107.5
退職給付引当金	1,925,615	1.6	1,920,286	1.6	△ 5,329	99.7
その他	745,934	0.6	648,297	0.5	△ 97,637	86.9
流動負債	6,634,739	5.6	5,035,192	4.2	△ 1,599,547	75.9
企業債	1,506,773	1.3	1,400,878	1.2	△ 105,895	93.0
未払金	3,011,178	2.5	1,544,371	1.3	△ 1,466,807	51.3
その他	2,116,788	1.8	2,089,942	1.7	△ 26,846	98.7
繰延収益	33,423,446	28.2	32,885,438	27.4	△ 538,008	98.4
負債合計	68,959,145	58.2	68,675,845	57.2	△ 283,300	99.6
資本金	30,395,350	25.6	30,395,350	25.3	0	100.0
剰余金	19,151,925	16.2	20,991,434	17.5	1,839,509	109.6
資本剰余金	10,918,201	9.2	11,029,772	9.2	111,571	101.0
利益剰余金	8,233,724	6.9	9,961,663	8.3	1,727,939	121.0
資本合計	49,547,275	41.8	51,386,785	42.8	1,839,510	103.7
負債資本合計	118,506,420	100.0	120,062,630	100.0	1,556,210	101.3

当年度末における負債合計は 686 億 7,584 万円で、前年度に比べ 2 億 8,329 万円 (0.4%) 減少している。また、資本合計は 513 億 8,678 万円で、前年度に比べ 18 億 3,950 万円 (3.7%) 増加している。

ア 企業債

企業債の状況及び推移は、表 11 及び図 2 のとおりである。

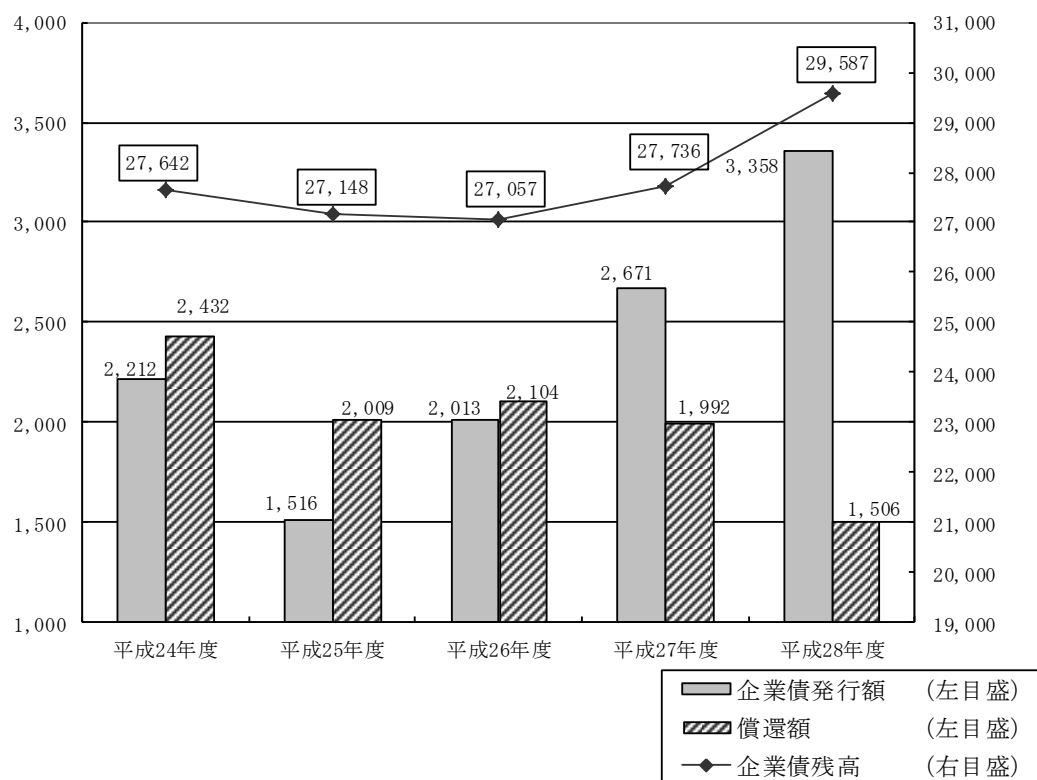
表11 企業債の状況

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
発行額	2,013,200	2,671,400	3,358,100	686,700	125.7
元金償還額	2,104,582	1,992,453	1,506,773	△ 485,680	75.6
支払利息	619,219	588,656	551,611	△ 37,045	93.7
企業債残高	27,057,237	27,736,184	29,587,511	1,851,327	106.7

図2 企業債の推移

(単位：百万円)



当年度末における企業債残高は 295 億 8,751 万円で、企業債の発行額が償還額を上回ったため、前年度末に比べ 18 億 5,132 万円 (6.7%) 増加している。

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、表12のとおりである。

表12 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,859,235	4,274,086	414,851	110.7
当年度純利益	1,474,209	1,727,939	253,730	117.2
減価償却費	3,461,111	3,472,851	11,740	100.3
退職給付引当金の増減額	△ 163,559	△ 5,329	158,230	3.3
長期前受金戻入額	△ 1,171,571	△ 1,156,433	15,138	98.7
その他	259,045	235,059	△ 23,986	90.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,184,005	△ 7,857,216	△ 3,673,211	187.8
有形固定資産の取得による支出	△ 5,239,091	△ 7,925,184	△ 2,686,093	151.3
国庫補助金による収入	324,867	121,923	△ 202,944	37.5
工事負担金等による収入	730,219	512,242	△ 217,977	70.1
長期貸付けによる支出	—	△ 588,000	△ 588,000	皆増
その他	—	21,803	21,803	皆増
財務活動によるキャッシュ・フロー	672,023	1,843,678	1,171,655	274.3
企業債による収入	2,671,400	3,358,100	686,700	125.7
企業債の償還による支出	△ 1,992,453	△ 1,506,773	485,680	75.6
その他	△ 6,924	△ 7,649	△ 725	110.5
資金増加額	347,253	△ 1,739,453	△ 2,086,706	—
資金期首残高	10,620,923	10,968,176	347,253	103.3
資金期末残高	10,968,176	9,228,723	△ 1,739,453	84.1

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは42億7,408万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは78億5,721万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは18億4,367万円の資金流入である。

当年度末の資金残高は92億2,872万円で、前年度末に比べ17億3,945万円(15.9%)減少している。

6 む す び

水道事業会計の平成28年度決算では、営業収益は年間有収水量の増加に伴う給水収益の増加などにより153億3,961万円（前年度比1.7%増）、営業外収益は雑収益の増加などにより13億447万円（前年度比0.2%増）であり、営業費用は資産減耗費の減少などにより143億7,044万円（前年度比0.4%減）、営業外費用は支払利息の減少などにより5億5,768万円（前年度比6.0%減）であった。

その結果経常利益は17億1,595万円（前年度比25.3%増）となり、これに特別利益（1,643万円）及び特別損失（444万円）を加減した当年度純利益は17億2,793万円（前年度比17.2%増）となった。また、前年度からの繰越利益剰余金61億2,783万円を加えると、当年度未処分利益剰余金は78億5,577万円となった。

以上の結果、水道事業については、企業の収益性を示す経常利益率は前年度9.1%から11.2%と2.1ポイント上昇している。

一方、資産合計は有形固定資産の取得が減価償却費の計上を上回ったことなどにより1,200億6,263万円（前年度比15億5,620万円増）、負債合計は未払金の減少などにより686億7,584万円（前年度比2億8,329万円減）となった。その結果、資本合計は513億8,678万円（前年度比18億3,950万円増）となった。

しかしながら、今後、人口の減少等により水需要が減少し、経営は厳しさを増すと考えられる中で、引き続き、設備を更新する必要があることを踏まえ、計画的に運営を行うことにより、安定した経営が維持できるよう事業に取り組まれない。

水道施設の整備については、平成28年2月に策定された堺市水道ビジョン（平成28年度～平成37年度）に基づき、幹線管は年平均で幹線管全体の約2%、配水支管は毎年度、配水支管全体の約1%を目標とし、経年劣化した幹線管及び配水支管の更新を実施するとされている。経年劣化は管の破損を招き、漏水事故を引き起こす原因となることから、着実に取り組むことはもちろん、事業の実績を評価、検証し、適宜堺市水道ビジョンの見直しを行うことにも留意されたい。

また、平成28年度末において、水道事業では、遊休状態にあると認識されている固定資産が増加している。その原因は、これまで普通財産のうち使用されていない固定資産のみを遊休資産として取り扱っていたものを、行政財

産であっても使用していない固定資産は遊休資産としたためであるとの説明を受けた。しかし、行政目的に使用しない資産は、本来、普通財産とすべきであるから、今後は、資産の区分について正しい認識の下、適切な資産管理を行われたい。

例えば、事業の用に供することを廃止し、長期間にわたり遊休状態となっているにもかかわらず、行政財産としていたものがある。このような状態を早急に解消するよう遊休資産を有効活用するか売却するか具体的に検討を進められたい。

平成 28 年度 堺市水道事業会計決算審査参考資料

	頁
第 1 表 累年別業務量概況	2 0
第 2 表 堺市水道事業会計比較損益計算書 (年度別)	2 2
第 3 表 堺市水道事業会計比較貸借対照表 (年度別)	2 4
第 4 表 経営分析表	2 8
ア 財務分析表	2 8
イ 業務分析表	3 2

第1表 累年別業務量概況

区 分	単 位	平成26年度	
		業 務 量	対前年度比
(1) 行政区域内人口	人	846,778	99.8%
(2) 計画給水人口	人	969,000	100.0%
(3) 給水区域内人口	人	847,783	99.8%
(4) 給水人口	人	847,686	99.8%
(5) 普及率	%	99.99	100.0%
(6) 導送配水管延長数	km	2,405	100.3%
(7) 一日給水能力	m ³	410,800	100.0%
(8) 年間取水量	m ³	95,891,600	98.3%
ア 受水量	m ³	95,891,600	98.3%
(9) 年間給水量	m ³	95,904,650	98.3%
(10) 一日最大給水量	m ³	291,350	98.0%
(11) 一日平均給水量	m ³	262,752	98.3%
(12) 一人一日最大給水量	リットル	344	98.3%
(13) 一人一日平均給水量	リットル	310	98.4%
(14) 1 m ³ 当り消費電力量	kwh	0.04	100.0%
(15) 有収水量	m ³	88,312,427	97.2%
(16) 有収率	%	92.1	98.8%
(17) 料金改定年月日		H22. 10. 1	
(18) 料金体系		口径別	

平成27年度		平成28年度	
業 務 量	対前年度比	業 務 量	対前年度比
844,899	99.8%	842,545	99.7%
969,000	100.0%	969,000	100.0%
845,910	99.8%	843,607	99.7%
845,879	99.8%	843,535	99.7%
100.00	100.0%	99.99	100.0%
2,405	100.0%	2,414	100.4%
410,800	100.0%	405,800	98.8%
95,371,150	99.5%	96,066,994	100.7%
95,371,150	99.5%	96,066,994	100.7%
95,357,570	99.4%	96,063,604	100.7%
288,110	98.9%	290,310	100.8%
260,540	99.2%	263,188	101.0%
341	99.1%	344	100.9%
308	99.4%	312	101.3%
0.03	75.0%	0.03	100.0%
87,795,074	99.4%	88,733,633	101.1%
92.1	100.0%	92.4	100.3%
H22. 10. 1		H22. 10. 1	
口径別		口径別	

第2表 堺市水道事業会計比較損益計算書(年度別)

科 目	平成26年度		
	金 額 (円)	構 成 比	対前年度比
1 営業収益	15,234,649,290	91.9%	95.7%
(1) 給水収益	14,541,692,560	87.7%	96.4%
(2) 受託工事収益	112,705,603	0.7%	91.2%
(3) その他営業収益	580,251,127	3.5%	82.4%
2 営業費用	14,471,523,817	85.8%	98.9%
(1) 原水及び浄水費	7,256,223,209	43.0%	98.4%
(2) 配水及び給水費	1,459,651,937	8.7%	103.1%
(3) 受託工事費	124,875,382	0.7%	110.2%
(4) 業務費	990,396,418	5.9%	92.1%
(5) 総係費	901,343,648	5.3%	94.5%
(6) 減価償却費	3,369,856,742	20.0%	100.3%
(7) 資産減耗費	369,176,481	2.2%	107.6%
営業利益	763,125,473	-	59.5%
3 営業外収益	1,339,698,093	8.1%	1,320.1%
(1) 受取利息及び配当金	19,131,843	0.1%	93.6%
(2) 他会計補助金	12,843,151	0.1%	99.8%
(3) 長期前受金戻入	1,214,267,885	7.3%	皆増
(4) 雑収益	93,455,084	0.6%	137.1%
(5) 消費税及び地方消費税雑収益	130	0.0%	104.8%
4 営業外費用	622,793,642	3.7%	94.8%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	619,219,146	3.7%	94.6%
(2) 補償補填及び賠償金	104,468	0.0%	29.5%
(3) 雑支出	105,176	0.0%	皆増
(4) 消費税及び地方消費税雑支出	3,364,852	0.0%	167.9%
営業外利益	716,904,451	-	-
経常利益	1,480,029,924	-	203.8%
5 特別利益	1,978,974	0.0%	86.1%
(1) 固定資産売却益	330,600	0.0%	181.7%
(2) 過年度損益修正益	1,648,374	0.0%	77.9%
(3) その他特別利益	-	-	-
6 特別損失	1,765,845,000	10.5%	4,256.5%
(1) 固定資産譲渡損	4,495,321	0.0%	皆増
(2) 過年度損益修正損	3,560,679	0.0%	8.6%
(3) その他特別損失	1,757,789,000	10.4%	皆増
特別利益 (△特別損失)	△ 1,763,866,026	-	△4,501.0%
当年度純利益 (△純損失)	△ 283,836,102	-	-
前年度繰越利益剰余金	4,937,462,189	-	116.2%
その他未処分利益剰余金変動額	14,539,021,954	-	皆増
当年度未処分利益剰余金	19,192,648,041	-	388.7%
総 収 益	16,576,326,357	100.0%	103.5%
総 費 用	16,860,162,459	100.0%	109.9%

平成27年度			平成28年度		
金額 (円)	構成比	対前年度比	金額 (円)	構成比	対前年度比
15,085,747,384	91.4%	99.0%	15,339,612,242	92.1%	101.7%
14,416,847,439	87.4%	99.1%	14,651,721,490	87.9%	101.6%
130,143,660	0.8%	115.5%	125,906,130	0.8%	96.7%
538,756,285	3.3%	92.8%	561,984,622	3.4%	104.3%
14,424,581,800	96.0%	99.7%	14,370,446,864	96.2%	99.6%
7,219,866,259	48.1%	99.5%	7,273,813,920	48.7%	100.7%
1,496,360,913	10.0%	102.5%	1,547,770,361	10.4%	103.4%
132,126,750	0.9%	105.8%	125,747,429	0.8%	95.2%
944,533,444	6.3%	95.4%	930,913,898	6.2%	98.6%
793,982,255	5.3%	88.1%	881,211,920	5.9%	111.0%
3,461,111,129	23.0%	102.7%	3,472,850,703	23.3%	100.3%
376,601,050	2.5%	102.0%	138,138,633	0.9%	36.7%
661,165,584	-	86.6%	969,165,378	-	146.6%
1,301,648,539	7.9%	97.2%	1,304,474,095	7.8%	100.2%
20,922,900	0.1%	109.4%	17,462,441	0.1%	83.5%
11,489,120	0.1%	89.5%	12,951,334	0.1%	112.7%
1,171,570,943	7.1%	96.5%	1,156,433,265	6.9%	98.7%
97,665,576	0.6%	104.5%	117,627,055	0.7%	120.4%
-	-	皆減	-	-	-
593,099,542	3.9%	95.2%	557,686,003	3.7%	94.0%
588,655,590	3.9%	95.1%	551,627,157	3.7%	93.7%
640,388	0.0%	613.0%	3,670,704	0.0%	573.2%
3,803,564	0.0%	3,616.4%	2,388,142	0.0%	62.8%
-	-	皆減	-	-	-
708,548,997	-	98.8%	746,788,092	-	105.4%
1,369,714,581	-	92.5%	1,715,953,470	-	125.3%
110,523,338	0.7%	5,584.9%	16,434,002	0.1%	14.9%
99,615	0.0%	30.1%	15,828,324	0.1%	15,889.5%
3,700,723	0.0%	224.5%	605,678	0.0%	16.4%
106,723,000	0.6%	皆増	-	-	皆減
6,028,878	0.0%	0.3%	4,448,839	0.0%	73.8%
1,533,964	0.0%	34.1%	432	0.0%	0.0%
4,494,914	0.0%	126.2%	4,448,407	0.0%	99.0%
-	-	皆減	-	-	-
104,494,460	-	-	11,985,163	-	11.5%
1,474,209,041	-	-	1,727,938,633	-	117.2%
4,653,626,087	-	94.3%	6,127,835,128	-	131.7%
-	-	皆減	-	-	-
6,127,835,128	-	31.9%	7,855,773,761	-	128.2%
16,497,919,261	100.0%	99.5%	16,660,520,339	100.0%	101.0%
15,023,710,220	100.0%	89.1%	14,932,581,706	100.0%	99.4%

第3表 堺市水道事業会計比較貸借対照表(年度別)

科 目	平成26年度		
	金 額 (円)	構 成 比	対前年度比
1 固定資産	101,354,115,734	87.6%	101.8%
(1) 有形固定資産	98,273,193,555	85.0%	101.8%
ア 土地	5,044,364,619	4.4%	99.9%
イ 建物	3,456,682,518	3.0%	98.2%
ウ 構築物	8,231,014,390	7.1%	97.1%
エ 機械及び装置	2,363,493,381	2.0%	89.2%
オ 量水器	643,318,062	0.6%	101.0%
カ 車両運搬具	53,642,675	0.0%	80.4%
キ 工具器具	103,761,390	0.1%	81.8%
ク 送配水管	76,894,506,495	66.5%	103.0%
ケ リース資産	29,123,983	0.0%	皆増
コ 建設仮勘定	1,453,286,042	1.3%	107.0%
(2) 無形固定資産	250,922,179	0.2%	166.2%
ア 施設利用権	5,588,817	0.0%	76.8%
イ ソフトウエア	245,333,362	0.2%	170.7%
(3) 投資その他の資産	2,830,000,000	2.4%	100.0%
ア 他会計長期貸付金	2,830,000,000	2.4%	100.0%
2 流動資産	14,295,288,022	12.4%	98.4%
(1) 現金・預金	10,620,923,204	9.2%	101.3%
(2) 未収金	2,648,827,705	2.3%	88.5%
(3) 貯蔵品	91,299,633	0.1%	120.8%
(4) 前払金	934,237,480	0.8%	96.0%
(5) 短期貸付金	-	-	-
資 産 合 計	115,649,403,756	100.0%	101.4%

平成27年度			平成28年度		
金額 (円)	構成比	対前年度比	金額 (円)	構成比	対前年度比
103,693,494,639	87.5%	102.3%	107,172,435,711	89.3%	103.4%
100,668,420,615	84.9%	102.4%	103,600,698,581	86.3%	102.9%
5,042,829,380	4.3%	100.0%	5,040,677,546	4.2%	100.0%
3,268,357,445	2.8%	94.6%	3,182,644,658	2.7%	97.4%
7,989,231,726	6.7%	97.1%	8,381,909,347	7.0%	104.9%
2,156,715,883	1.8%	91.3%	2,408,833,620	2.0%	111.7%
661,572,554	0.6%	102.8%	669,729,041	0.6%	101.2%
44,162,954	0.0%	82.3%	33,444,981	0.0%	75.7%
96,804,425	0.1%	93.3%	95,935,177	0.1%	99.1%
77,692,514,564	65.6%	101.0%	79,155,102,291	65.9%	101.9%
22,202,869	0.0%	76.2%	47,877,050	0.0%	215.6%
3,694,028,815	3.1%	254.2%	4,584,544,870	3.8%	124.1%
195,074,024	0.2%	77.7%	196,737,130	0.2%	100.9%
3,915,001	0.0%	70.1%	2,251,446	0.0%	57.5%
191,159,023	0.2%	77.9%	194,485,684	0.2%	101.7%
2,830,000,000	2.4%	100.0%	3,375,000,000	2.8%	119.3%
2,830,000,000	2.4%	100.0%	3,375,000,000	2.8%	119.3%
14,812,925,638	12.5%	103.6%	12,890,194,358	10.7%	87.0%
10,968,175,889	9.3%	103.3%	9,228,723,195	7.7%	84.1%
2,471,865,645	2.1%	93.3%	2,208,149,341	1.8%	89.3%
115,506,195	0.1%	126.5%	81,026,644	0.1%	70.1%
1,257,377,909	1.1%	134.6%	1,329,295,178	1.1%	105.7%
-	-	-	43,000,000	0.0%	皆増
118,506,420,277	100.0%	102.5%	120,062,630,069	100.0%	101.3%

科 目	平成26年度		
	金 額 (円)	構成比	対前年度比
3 固定負債	27,995,848,023	24.2%	1,882.7%
(1) 企業債	25,064,783,641	21.7%	皆増
(2) リース債務	22,201,335	0.0%	皆増
(3) 引当金	2,908,863,047	2.5%	195.6%
ア 退職給付引当金	2,089,174,000	1.8%	325.4%
イ 修繕引当金	819,689,047	0.7%	97.0%
4 流動負債	5,990,206,970	5.2%	177.6%
(1) 企業債	1,992,453,314	1.7%	皆増
(2) リース債務	6,922,356	0.0%	皆増
(3) 未払金	1,920,491,306	1.7%	108.5%
(4) 前受金	17,018,684	0.0%	20.0%
(5) 預り金	169,514,504	0.1%	172.5%
(6) 下水道使用料預り金	1,741,433,806	1.5%	122.5%
(7) 引当金	142,373,000	0.1%	皆増
ア 賞与引当金	120,227,000	0.1%	皆増
イ 法定福利費引当金	22,146,000	0.0%	皆増
5 繰延収益	33,704,164,604	29.1%	皆増
(1) 長期前受金	49,069,879,381	42.4%	皆増
(2) 収益化累計額	△ 15,365,714,777	△ 13.3%	皆増
負債合計	67,690,219,597	58.5%	1,392.6%
5 資本金	15,856,328,457	13.7%	36.9%
(1) 自己資本金	15,856,328,457	13.7%	100.0%
(2) 借入資本金	—	—	皆減
6 剰余金	32,102,855,702	27.8%	48.5%
(1) 資本剰余金	10,804,318,661	9.3%	18.3%
ア 国庫補助金	53,757,083	0.0%	4.7%
イ 府補助金	17,464,584	0.0%	100.0%
ウ 工事負担金	1,267,278,733	1.1%	3.6%
エ 受贈財産評価額	1,044,288,849	0.9%	12.6%
オ 加入金	8,421,529,412	7.3%	58.0%
(2) 利益剰余金	21,298,537,041	18.4%	302.4%
ア 建設改良積立金	2,105,889,000	1.8%	100.0%
イ 当年度未処分利益剰余金	19,192,648,041	16.6%	388.7%
資 本 合 計	47,959,184,159	41.5%	43.9%
負債 資 本 合 計	115,649,403,756	100.0%	101.4%
不 良 債 務	—	—	—

平成27年度			平成28年度		
金額 (円)	構成比	対前年度比	金額 (円)	構成比	対前年度比
28,900,959,517	24.4%	103.2%	30,755,215,162	25.6%	106.4%
26,229,410,807	22.1%	104.6%	28,186,632,324	23.5%	107.5%
15,278,979	0.0%	68.8%	34,192,838	0.0%	223.8%
2,656,269,731	2.2%	91.3%	2,534,390,000	2.1%	95.4%
1,925,615,000	1.6%	92.2%	1,920,286,000	1.6%	99.7%
730,654,731	0.6%	89.1%	614,104,000	0.5%	84.0%
6,634,739,169	5.6%	110.8%	5,035,192,088	4.2%	75.9%
1,506,772,834	1.3%	75.6%	1,400,878,483	1.2%	93.0%
6,922,356	0.0%	100.0%	13,522,658	0.0%	195.3%
3,011,177,937	2.5%	156.8%	1,544,371,481	1.3%	51.3%
13,955,651	0.0%	82.0%	7,932,373	0.0%	56.8%
187,665,475	0.2%	110.7%	107,574,907	0.1%	57.3%
1,756,452,916	1.5%	100.9%	1,805,416,186	1.5%	102.8%
151,792,000	0.1%	106.6%	155,496,000	0.1%	102.4%
127,211,000	0.1%	105.8%	130,392,000	0.1%	102.5%
24,581,000	0.0%	111.0%	25,104,000	0.0%	102.1%
33,423,446,447	28.2%	99.2%	32,885,438,042	27.4%	98.4%
49,834,147,804	42.1%	101.6%	50,141,700,107	41.8%	100.6%
△ 16,410,701,357	△ 13.8%	106.8%	△ 17,256,262,065	△ 14.4%	105.2%
68,959,145,133	58.2%	101.9%	68,675,845,292	57.2%	99.6%
30,395,350,411	25.6%	191.7%	30,395,350,411	25.3%	100.0%
30,395,350,411	25.6%	191.7%	30,395,350,411	25.3%	100.0%
—	—	—	—	—	—
19,151,924,733	16.2%	59.7%	20,991,434,366	17.5%	109.6%
10,918,200,605	9.2%	101.1%	11,029,771,605	9.2%	101.0%
53,757,083	0.0%	100.0%	53,757,083	0.0%	100.0%
17,464,584	0.0%	100.0%	17,464,584	0.0%	100.0%
1,267,278,733	1.1%	100.0%	1,267,278,733	1.1%	100.0%
1,044,288,849	0.9%	100.0%	1,044,288,849	0.9%	100.0%
8,535,411,356	7.2%	101.4%	8,646,982,356	7.2%	101.3%
8,233,724,128	6.9%	38.7%	9,961,662,761	8.3%	121.0%
2,105,889,000	1.8%	100.0%	2,105,889,000	1.8%	100.0%
6,127,835,128	5.2%	31.9%	7,855,773,761	6.5%	128.2%
49,547,275,144	41.8%	103.3%	51,386,784,777	42.8%	103.7%
118,506,420,277	100.0%	102.5%	120,062,630,069	100.0%	101.3%
—	—	—	—	—	—

第4表 経営分析表

ア 財務分析表

番 号	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
1	固定資産対長期資本比率 (%)	92.4	92.7	93.2
2	流 動 比 率 (%)	238.6	223.3	256.0
3	現 金 比 率 (%)	177.3	165.3	183.3
4	流動資産回転率 (回)	1.0	1.0	1.1
5	未収金回転率 (回)	5.4	5.8	6.5
6	営業収支比率 (%)	105.4	104.6	106.8
7	経常収支比率 (%)	109.8	109.1	111.5

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	<p>固定資産に対する資本調達の適合関係を判断するために用いる。企業の健全経営を確保するためには100%以下が要請される。この比率が100%を超える場合は、固定資産に対する過大投資若しくは支払能力の悪化を示す。</p>
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>この比率は企業の支払能力をみるもので、一年以内に現金化できる資産と一年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。100%以上であることが必要である。</p>
$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>流動負債に対する現金・預金の割合を示す比率である。</p>
$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産+期末流動資産}}{2}}$	<p>現金・預金回転率、貯蔵品回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。高いほど流動資産の利用率が高いことを示す。</p>
$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金+期末未収金}}{2}}$	<p>企業の取引量である営業収益と未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。この比率はその数値が低ければ低いほど未収金の回収速度の悪化を示し、またこの比率が高ければ、それだけ未収金の回収速度が良好なことを意味する。</p>
$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	<p>業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して営業活動の効率性を判断するもので経営の良否がうかがえる。この比率は高いほど良好である。通常100%以上あればよい。</p>
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	<p>経常収益を経常費用で除することによって企業活動の全体的効率性を示す。この率が高ければ経営効率が良好である。通常100%以上あればよい。</p>

番号	項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度
8	利子負担率 (%)	2.3	2.1	1.9
9	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	97.6	87.0	65.0
10	企業債償還元金対料金収入比率 (%)	14.5	13.8	10.3
11	企業債利息対料金収入比率 (%)	4.3	4.1	3.8
12	企業債元利償還元金対料金収入比率 (%)	18.7	17.9	14.0
13	職員給与費対料金収入比率 (%)	24.2	11.7	12.0
14	職員一人当り営業収益 (千円)	86,561	89,265	91,307
15	経常利益率 (%)	9.7	9.1	11.2
16	累積欠損金比率 (%)	-	-	-
17	不良債務比率 (%)	-	-	-

(注) 各数値は総務省統計の数値を使用して算出したものであり、
本文・巻末資料の数値と異なる場合がある。

算 式	説 明
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債} (\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務})} \times 100$	支払利息と企業債等との割合であり資金調達のための平均利率を示す。この率が低いほど低廉の資金を調達していることになる。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	当年度の企業債償還元金と内部留保である減価償却費との割合を示す。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれる。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	料金収入に対する企業債償還元金の割合を示す。
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	料金収入に対する企業債利息の割合を示す。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	料金収入に対する企業債元利償還元金の割合を示す。
$\frac{\text{職員給与費} (\text{損益勘定支弁職員})}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	料金収入に対する職員給与費の割合を示す。
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数} (\text{年度末})}$	職員一人の労働力に対する営業収益の金額を示す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用} + \text{営業外収益} - \text{営業外費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	一般に、企業の収益性を判断するものである。現状安定的な収益を生み出せているか、また将来的にも収益を確保して経営できるかを評価できる。この指標が過度に低い場合は、経営の安定性が危険な状態にある、又は危険な状態に陥る可能性があることを示す。
$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益の何倍の累積欠損金があるかを示す。
$\frac{(\text{流動負債} - \text{建設改良費等の財源に充てた企業債} \cdot \text{長期借入金}) - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	不良債務が生じている場合に、営業収益に対する不良債務の比率を示す。不良債務が生じている場合には、早急に経営健全化に取り組む必要がある。

イ 業務分析表

番 号	項 目	平 成 26 年 度	平 成 27 年 度
1	負 荷 率 (%)	90.2	90.4
2	施設利用率 (%)	64.0	63.4
3	最大稼働率 (%)	70.9	70.1
4	配水管使用効率 (1m当り m ³)	39.9	39.7
5	供給単価 (1m ³ 当り円)	164.66	164.21
6	給水原価 (1m ³ 当り円)	155.76	156.20
7	職員一人当り給水人口 (人)	4,816.4	5,005.2
8	職員一人当り給水量 (m ³)	501,775.2	519,497.5
9	有 収 率 (%)	92.1	92.1

(注) 各数値は総務省統計の数値を使用して算出したものであり、
本文・巻末資料の数値と異なる場合がある。

平成 28 年 度	算 式
90.7	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日最大給水量}} \times 100$
64.9	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日給水能力}} \times 100$
71.5	$\frac{\text{一日最大給水量}}{\text{一日給水能力}} \times 100$
39.8	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{導送配水管延長}}$
165.12	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
153.79	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯事業費} + \text{材料及び不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
5,021.0	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
528,176.4	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
92.4	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$

堺市下水道事業会計

堺市下水道事業会計

1 業務概況

当年度における業務の主要指標は、表1のとおりである。

表1 業務状況

区 分	平成26年度	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年 度 比 (B) / (A)
行政区域内人口(人)	846,778	844,899	842,545	△ 2,354	99.7%
公示区域内人口(人)	827,578	827,648	825,575	△ 2,073	99.7%
下水道処理人口普及率(%)	97.7	98.0	98.0	0	—
水洗化人口(人)	779,701	778,167	778,776	609	100.1%
水洗化率(%)	94.2	94.0	94.3	0.3	—
年間有収水量(m ³)	82,449,210	82,232,067	82,998,692	766,625	100.9%
下水管布設延長(m)	3,049,803	3,071,006	3,081,102	10,096	100.3%
職 員 数(人)	302	294	292	△ 2	99.3%

(注1) 下水道処理人口普及率=公示区域内人口÷行政区域内人口×100

水洗化率=水洗化人口÷公示区域内人口×100

(注2) 職員数は、一般職の職員数(再任用職員及び各年度末退職者を含む。)である。

公示区域内人口は825,575人で、前年度末に比べ2,073人(0.3%)減少しているものの、行政区域内人口842,545人に対する普及率は98.0%で、前年度と同率である。

水洗化人口は778,776人で、前年度末に比べ609人(0.1%)増加し、公示区域内人口825,575人に対する水洗化率は94.3%となり、前年度末より0.3ポイント増加している。

下水道使用料徴収の対象となった年間有収水量は82,998,692 m³で、前年度に比べ766,625 m³(0.9%)増加している。

なお、下水管布設延長は3,081,102 mで、前年度末に比べ10,096 m(0.3%)増加している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出

予算執行状況は、表2のとおりである。

表2 予算決算比較表

収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)
	当初予算額	補正予算額	合 計			
下水道事業収益	30,765,586	234,180	30,999,766	30,943,441	△ 56,325	99.8
営業収益	24,731,891	12,000	24,743,891	24,000,135	△ 743,756	97.0
営業外収益	6,009,797	216,830	6,226,627	6,824,492	597,865	109.6
特別利益	23,898	5,350	29,248	118,815	89,567	406.2

支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
	当初予算額	補正予算額	合 計				
下水道事業費用	29,666,397	169,327	29,835,724	28,775,090	—	1,060,634	96.4
営業費用	23,399,658	△ 59,473	23,340,185	22,546,583	—	793,602	96.6
営業外費用	5,814,339	228,800	6,043,139	5,808,106	—	235,033	96.1
特別損失	422,400	—	422,400	420,401	—	1,999	99.5
予備費	30,000	—	30,000	—	—	30,000	—

収益的収入は、決算額 309 億 4,344 万円で、予算額 309 億 9,976 万円に対して 5,632 万円の不足となっている。

収益的支出は、予算額 298 億 3,572 万円に対して、決算額は 287 億 7,509 万円（執行率 96.4%）で、10 億 6,063 万円が不用額となっている。なお、不用額のうち主なものは、営業費用の処理場費 3 億 1,226 万円（動力費 1 億 2,293 万円、委託料 1 億 1,237 万円等）、管きょ費 1 億 7,006 万円（管きょ修繕費 9,815 万円、委託料 5,010 万円等）、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費 1 億 5,178 万円（企業債利息 1 億 693 万円等）である。

(2) 資本的収入及び資本的支出

予算執行状況は、表3のとおりである。

表3 予算決算比較表

収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)
	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額に 係る財源充当額	合 計			
資本的収入	18,646,913	△ 72,940	5,516,486	24,090,459	17,597,885	△ 6,492,574	73.0
企業債	13,127,300	△ 715,000	3,665,200	16,077,500	11,518,800	△ 4,558,700	71.6
出資金	693,709	—	—	693,709	698,764	5,055	100.7
補助金	4,384,150	115,000	1,842,783	6,341,933	4,427,812	△ 1,914,122	69.8
負担金及び 分担金	141,754	△ 62,000	8,503	88,257	61,089	△ 27,168	69.2
基金収入	300,000	—	—	300,000	300,000	0	100.0
他会計借入金	—	589,000	—	589,000	588,000	△ 1,000	99.8
固定資産 売却代金	—	60	—	60	3,420	3,360	5,700.0

支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)
	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	合 計				
資本的支出	28,841,321	△ 87,762	5,535,200	34,288,759	27,962,804	4,818,010	1,507,945	81.6
建設改良費	12,823,536	△ 676,822	5,535,200	17,681,914	11,356,712	4,818,010	1,507,192	64.2
償還金	15,717,785	589,000	—	16,306,785	16,306,033	—	752	100.0
補助金等 返還金	300,000	—	—	300,000	300,000	—	0	100.0
基金繰出金	—	60	—	60	58	—	2	96.7

資本的収入は、決算額 175 億 9,788 万円で、予算額 240 億 9,045 万円に対して 64 億 9,257 万円の不足となっている。なお、他会計借入金は、企業債の繰上償還を実施するために、水道事業会計から借り入れたものである。

資本的支出は、予算額 342 億 8,875 万円に対して、決算額は 279 億 6,280 万円（執行率 81.6%）で、63 億 2,595 万円が未執行となっているが、このうち 48 億 1,801 万円を翌年度へ繰越し、15 億 794 万円が不用額となっ

ている。不用額のうち主なものは、建設改良費の管きょ布設費 9 億 2,688 万円（施設工事費 9 億 2,116 万円等）である。

(3) 繰入金の状況

一般会計からの繰入状況は、表 4 のとおりである。

表4 一般会計からの繰入状況

(単位：千円)

区 分		平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
一般会計か らの繰入金	収益的収入 (a)	8,214,447	8,301,236	86,789	101.1
	うち営業収益	8,070,791	7,707,931	△ 362,860	95.5
	うち営業外収益	143,656	593,306	449,650	413.0
	資本的収入 (b)	685,553	698,764	13,211	101.9
	計	8,900,000	9,000,000	100,000	101.1
収益的収入 (c)		30,776,060	30,943,441	167,381	100.5
資本的収入 (d)		18,392,690	17,597,885	△ 794,805	95.7
収益的収入に対する割合 (a) / (c) × 100		26.7%	26.8%	/	
資本的収入に対する割合 (b) / (d) × 100		3.7%	4.0%		

下水道事業の営業活動に充てる収益的収入において 83 億 123 万円、下水道事業の建設の事業費用に充てる資本的収入において 6 億 9,876 万円、合計 90 億円で前年度に比べ 1 億円増加している。

3 経営成績

(1) 損益計算書

損益計算書の推移は、表5のとおりである。

表5 損益計算書

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
		(A)	(B)		
営業収益	23,053,683	23,003,830	22,786,028	△ 217,802	99.1
営業費用	21,017,112	22,457,591	22,128,004	△ 329,587	98.5
営業利益	2,036,571	546,239	658,024	111,785	120.5
営業外収益	5,333,030	6,266,673	6,801,936	535,263	108.5
営業外費用	5,954,368	5,833,799	5,449,718	△ 384,081	93.4
経常利益	1,415,233	979,113	2,010,242	1,031,129	205.3
特別利益	461,134	283,004	113,182	△ 169,822	40.0
特別損失	617,258	925,148	419,808	△ 505,340	45.4
純利益	1,259,109	336,969	1,703,616	1,366,647	505.6

当年度は、営業収益 227 億 8,602 万円に対し、営業費用 221 億 2,800 万円で、差引 6 億 5,802 万円の営業利益が生じており、前年度に比べ 1 億 1,178 万円（20.5%）増加している。

また、経常利益は 20 億 1,024 万円で、前年度に比べ 10 億 3,112 万円（105.3%）増加している。

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、当年度の純利益は 17 億 361 万円で、前年度に比べ 13 億 6,664 万円（405.6%）増加している。

(2) 収益

収益の状況は、表6のとおりである。

表6 収益状況表

収益

(単位：千円)

区 分	平成27年度		平成28年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
営業収益	23,003,830	77.8	22,786,028	76.7	△ 217,802	99.1
下水道使用料	14,841,907	50.2	14,979,946	50.4	138,039	100.9
他会計負担金	7,949,816	26.9	7,579,128	25.5	△ 370,688	95.3
その他	212,108	0.7	226,953	0.8	14,845	107.0
営業外収益	6,266,673	21.2	6,801,936	22.9	535,263	108.5
他会計補助金	143,656	0.5	593,306	2.0	449,650	413.0
長期前受金戻入	5,863,374	19.8	5,913,401	19.9	50,027	100.9
その他	259,644	0.9	295,229	1.0	35,585	113.7
特別利益	283,004	1.0	113,182	0.4	△ 169,822	40.0
固定資産売却益	—	—	1,875	0.0	1,875	皆増
長期前受金戻入益	250,374	0.8	—	—	△ 250,374	皆減
過年度損益修正益	8,732	0.0	87,409	0.3	78,677	1,001.0
その他	23,898	0.1	23,898	0.1	0	100.0
合 計	29,553,507	100.0	29,701,146	100.0	147,639	100.5

収益は、営業収益 227 億 8,602 万円、営業外収益 68 億 193 万円及び特別利益 1 億 1,318 万円の合計 297 億 114 万円で、前年度に比べ 1 億 4,763 万円 (0.5%) 増加している。

営業収益は、下水道使用料が年間有収水量の増加等で 1 億 3,803 万円増加したものの、他会計負担金が 3 億 7,068 円減少したことなどにより、前年度に比べ 2 億 1,780 万円 (0.9%) 減少している。

営業外収益は、他会計補助金が 4 億 4,965 万円増加したことなどにより、前年度に比べ 5 億 3,526 万円 (8.5%) 増加している。

特別利益は、前年度に減損損失の計上に対応した長期前受金戻入益 2 億 5,037 万円を計上していたため、当年度は前年度に比べ 1 億 6,982 万円 (60.0%) 減少している。

(3) 費用

費用の状況は、表7のとおりである。

表7 費用状況表

費用

(単位：千円)

区 分	平成27年度		平成28年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
営業費用	22,457,591	76.9	22,128,004	79.0	△ 329,587	98.5
人件費	2,022,487	6.9	1,775,796	6.3	△ 246,691	87.8
動力費	728,120	2.5	643,544	2.3	△ 84,576	88.4
負担金	519,483	1.8	558,345	2.0	38,862	107.5
委託料	2,887,763	9.9	2,806,849	10.0	△ 80,914	97.2
施設修繕費	385,727	1.3	320,186	1.1	△ 65,541	83.0
流域下水道負担金	664,777	2.3	679,167	2.4	14,390	102.2
減価償却費	14,826,079	50.7	15,073,477	53.8	247,398	101.7
その他	423,154	1.4	270,640	1.0	△ 152,514	64.0
営業外費用	5,833,799	20.0	5,449,718	19.5	△ 384,081	93.4
支払利息	5,760,100	19.7	5,363,997	19.2	△ 396,103	93.1
その他	73,699	0.3	85,721	0.3	12,022	116.3
特別損失	925,148	3.2	419,808	1.5	△ 505,340	45.4
減損損失	503,106	1.7	—	—	△ 503,106	皆減
過年度損益修正損	9,942	0.0	7,708	0.0	△ 2,234	77.5
その他	412,100	1.4	412,100	1.5	0	100.0
合 計	29,216,538	100.0	27,997,529	100.0	△ 1,219,009	95.8

費用は、営業費用 221 億 2,800 万円、営業外費用 54 億 4,971 万円及び特別損失 4 億 1,980 万円の合計 279 億 9,752 万円で、前年度に比べ 12 億 1,900 万円（4.2%）減少している。

営業費用は、前年度に比べ減価償却費が 2 億 4,739 万円増加したものの、人件費が 2 億 4,669 万円、その他のうち資産減耗費が 1 億 433 万円、動力費が 8,457 万円、委託料が 8,091 万円、施設修繕費が 6,554 万円減少したことなどにより、3 億 2,958 万円（1.5%）減少している。

営業外費用は、支払利息が 3 億 9,610 万円減少したことなどにより、前年度に比べ 3 億 8,408 万円（6.6%）減少している。

特別損失は、前年度に津久野下水処理場等に係る減損損失 5 億 310 万円を計上していたが、当年度の計上はなかったことなどにより、前年度に比べ 5 億 534 万円（54.6%）減少している。

(4) 経営状況及び業務分析

経営状況及び業務分析の主要指標は、表 8 のとおりである。

表8 経営状況及び業務分析

区 分	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
営業収支比率 (%)	102.4	103.0	0.6	—
経常収支比率 (%)	103.5	107.3	3.8	—
経常利益率 (%)	4.3	8.8	4.5	—
使用料単価 (円/m ³)	180.49	180.48	△ 0.01	100.0
汚水処理原価 (円/m ³)	171.38	161.25	△ 10.13	94.1

(注) 営業収支比率 = 営業収益 ÷ 営業費用 × 100

経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用) × 100

経常利益率 = (営業収益 - 営業費用 + 営業外収益 - 営業外費用) ÷ 営業収益 × 100

使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 年間総有収水量

汚水処理原価 = 汚水処理費 ÷ 年間総有収水量

営業収支比率は 103.0%（前年度 102.4%）、経常収支比率は 107.3%（前年度 103.5%）、経常利益率は 8.8%（前年度 4.3%）となっている。

また、使用料単価は 180.48 円（前年度 180.49 円）、汚水処理原価は 161.25 円（前年度 171.38 円）となっている。

4 資産、負債及び資本の状況

(1) 資産

資産の状況は、表9のとおりである。

表9 資産の状況

(単位：千円)

区 分	平成27年度		平成28年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
固定資産	503,682,725	98.1	499,466,326	98.1	△ 4,216,399	99.2
有形固定資産	492,400,786	95.9	488,616,870	96.0	△ 3,783,916	99.2
無形固定資産	10,647,822	2.1	10,515,281	2.1	△ 132,541	98.8
投資その他の資産	634,117	0.1	334,175	0.1	△ 299,942	52.7
流動資産	9,652,343	1.9	9,436,924	1.9	△ 215,419	97.8
現金・預金	5,440,384	1.1	5,311,155	1.0	△ 129,229	97.6
未 収 金	4,070,959	0.8	3,762,825	0.7	△ 308,134	92.4
そ の 他	141,000	0.0	362,944	0.1	221,944	257.4
資産合計	513,335,068	100.0	508,903,249	100.0	△ 4,431,819	99.1

当年度末における資産合計は 5,089 億 324 万円で、前年度に比べ 44 億 3,181 万円 (0.9%) 減少している。

ア 未収金

(ア) 下水道使用料に係る未収金

当年度末における下水道使用料に係る未収金は、表 10 のとおりである。

表10 下水道使用料に係る未収金

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
現年度分	3,375,748	3,357,056	3,369,652	12,596	100.4
過年度分	265,941	276,363	260,119	△ 16,244	94.1
合 計	3,641,688	3,633,419	3,629,771	△ 3,648	99.9

(注) 現年度分の大部分は2、3月分の調定分であり、納期限の到来していないものを発生主義に基づき、計上しているものである。

当年度末における下水道使用料に係る未収金は 36 億 2,977 万円で、前年度に比べ 364 万円 (0.1%) 減少している。

(イ) 下水道事業受益者負担金に係る未収金

当年度末における下水道事業受益者負担金に係る未収金は、表 11 のとおりである。

表11 下水道事業受益者負担金に係る未収金

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
現年度分	7,758	6,724	5,083	△ 1,641	75.6
過年度分	20,434	17,589	14,969	△ 2,620	85.1
合 計	28,192	24,312	20,053	△ 4,259	82.5

当年度末における下水道事業受益者負担金に係る未収金は 2,005 万円で、前年度に比べ 425 万円 (17.5%) 減少している。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は、表 12 のとおりである。

表12 負債及び資本の状況

(単位：千円)

区 分	平成27年度		平成28年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
固定負債	252,811,677	49.2	248,754,987	48.9	△ 4,056,690	98.4
企業債	248,893,842	48.5	244,039,710	48.0	△ 4,854,132	98.0
他会計借入金	2,830,000	0.6	3,375,000	0.7	545,000	119.3
その他	1,087,835	0.2	1,340,277	0.3	252,442	123.2
流動負債	24,096,789	4.7	22,700,394	4.5	△ 1,396,395	94.2
企業債	15,717,784	3.1	15,784,683	3.1	66,899	100.4
未払金	8,157,570	1.6	6,675,745	1.3	△ 1,481,825	81.8
その他	221,434	0.0	239,966	0.0	18,532	108.4
繰延収益	171,945,845	33.5	170,860,339	33.6	△ 1,085,506	99.4
負債合計	448,854,312	87.4	442,315,721	86.9	△ 6,538,591	98.5
資本金	56,421,472	11.0	57,120,757	11.2	699,285	101.2
剰余金	8,059,284	1.6	9,466,771	1.9	1,407,487	117.5
資本剰余金	13,368,149	2.6	13,072,020	2.6	△ 296,129	97.8
欠損金	△ 5,308,865	△ 1.0	△ 3,605,248	△ 0.7	1,703,617	67.9
資本合計	64,480,756	12.6	66,587,529	13.1	2,106,773	103.3
負債資本合計	513,335,068	100.0	508,903,249	100.0	△ 4,431,819	99.1

当年度末における負債合計は 4,423 億 1,572 万円で、前年度に比べ 65 億 3,859 万円 (1.5%) 減少している。また、資本合計は 665 億 8,752 万円で、前年度に比べ 21 億 677 万円 (3.3%) 増加している。

ア 企業債

企業債の状況及び推移は、表 13 及び図 1 のとおりである。

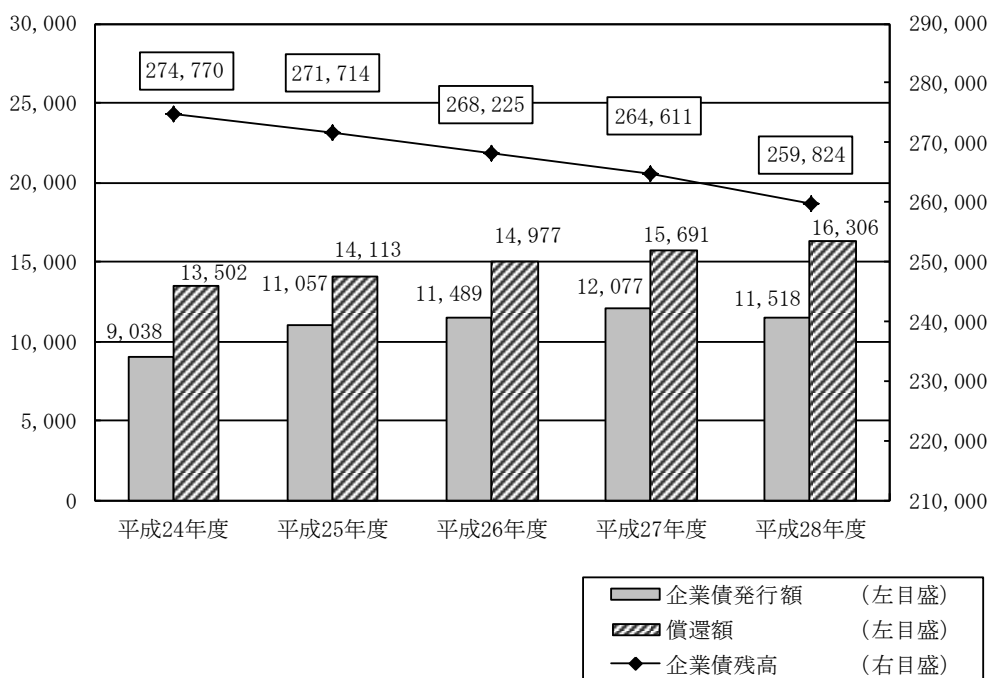
表13 企業債の状況

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
発行額	11,489,000	12,077,400	11,518,800	△ 558,600	95.4
元金償還額	14,977,477	15,691,319	16,306,033	614,714	103.9
支払利息	5,841,911	5,734,712	5,346,423	△ 388,289	93.2
企業債残高	268,225,546	264,611,627	259,824,393	△ 4,787,234	98.2

図1 企業債の推移

(単位：百万円)



当年度末における企業債残高は 2,598 億 2,439 万円で、企業債の償還額が発行額を上回ったため、前年度末に比べ 47 億 8,723 万円 (1.8%) 減少している。

5 セグメント情報

(1) 収益及び費用

下水道事業会計は、汚水処理事業及び雨水処理事業等を実施しており、事業セグメント別の収益及び費用の状況は、表14のとおりである。

表14 収益・費用状況表（事業セグメント別）

収益

(単位：千円)

区 分	汚水処理事業			雨水処理事業等		
	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)
営業収益	14,934,642	15,080,424	145,782	8,069,188	7,705,603	△ 363,585
下水道使用料	14,841,907	14,979,946	138,039	—	—	—
他会計負担金	—	—	—	7,949,816	7,579,128	△ 370,688
その他	92,735	100,478	7,743	119,373	126,475	7,102
営業外収益	3,442,365	3,908,780	466,415	2,824,308	2,893,155	68,847
他会計補助金	143,656	593,306	449,650	—	—	—
長期前受金戻入	3,059,060	3,027,707	△ 31,353	2,804,314	2,885,694	81,380
その他	239,649	287,767	48,118	19,994	7,462	△ 12,532

費用

(単位：千円)

区 分	汚水処理事業			雨水処理事業等		
	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)
営業費用	14,221,642	13,933,058	△ 288,584	8,235,949	8,194,945	△ 41,004
人件費	894,300	835,990	△ 58,310	1,128,188	939,806	△ 188,382
動力費	494,010	422,178	△ 71,832	234,111	221,365	△ 12,746
負担金	485,409	506,377	20,968	34,075	51,968	17,893
委託料	2,406,719	2,289,225	△ 117,494	481,044	517,624	36,580
施設修繕費	216,877	184,002	△ 32,875	168,850	136,183	△ 32,667
流域下水道負担金	631,916	648,289	16,373	32,861	30,878	△ 1,983
減価償却費	8,819,690	8,865,099	45,409	6,006,389	6,208,378	201,989
その他	272,723	181,899	△ 90,824	150,431	88,741	△ 61,690
営業外費用	3,253,439	3,044,221	△ 209,218	2,580,360	2,405,497	△ 174,863
支払利息	3,250,250	3,033,011	△ 217,239	2,509,850	2,330,985	△ 178,865
その他	3,189	11,209	8,020	70,510	74,512	4,002

損益

(単位：千円)

区 分	汚水処理事業			雨水処理事業等		
	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)
営業収益	14,934,642	15,080,424	145,782	8,069,188	7,705,603	△ 363,585
営業費用	14,221,642	13,933,058	△ 288,584	8,235,949	8,194,945	△ 41,004
営業利益 (△営業損失)	713,000	1,147,366	434,366	△ 166,761	△ 489,342	△ 322,581
営業外収益	3,442,365	3,908,780	466,415	2,824,308	2,893,155	68,847
営業外費用	3,253,439	3,044,221	△ 209,218	2,580,360	2,405,497	△ 174,863
経常利益 (△経常損失)	901,925	2,011,925	1,110,000	77,188	△ 1,684	△ 78,872

汚水処理事業について、営業利益は、下水道使用料等の増加により営業収益が1億4,578万円増加し、委託料の減少等により営業費用が2億8,858万円減少したことなどにより、前年度に比べ4億3,436万円(60.9%)増加の11億4,736万円となっている。

また、経常利益も、他会計補助金の増加等により営業外収益が4億6,641万円増加し、支払利息の減少等により営業外費用が2億921万円減少したことなどにより、前年度に比べ11億1,000万円(123.1%)増加の20億1,192万円となっている。経常損益を営業収益で除して計算される経常利益率は、13.3%(前年度6.0%)となっている。

雨水処理事業等について、営業損失は、他会計負担金の減少等により営業収益が3億6,358万円減少したことなどにより、前年度に比べ3億2,258万円(193.4%)増加の4億8,934万円となっている。

また、経常損益は、長期前受金戻入の増加等により営業外収益が6,884万円増加し、支払利息の減少等により営業外費用が1億7,486万円減少したものの、168万円の経常損失となっている。経常利益率は、△0.02%(前年度1.0%)となっている。なお、前年度は7,718万円の経常利益であった。

(2) 資産及び負債

事業セグメント別の資産及び負債の状況は、表15のとおりである。

表15 資産・負債状況表（事業セグメント別）

資産

(単位：千円)

区 分	汚水処理事業			雨水処理事業等		
	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)
固定資産	308,253,827	297,040,143	△ 11,213,684	195,428,897	202,426,182	6,997,285
有形固定資産	301,349,281	286,672,122	△ 14,677,159	191,051,505	201,944,747	10,893,242
無形固定資産	6,516,467	10,346,696	3,830,229	4,131,355	168,585	△ 3,962,770
投資その他の資産	388,079	21,325	△ 366,754	246,037	312,850	66,813
流動資産	5,907,234	7,237,135	1,329,901	3,745,109	2,199,789	△ 1,545,320
現金・預金	3,329,515	3,314,161	△ 15,354	2,110,869	1,996,994	△ 113,875
未 収 金	2,491,427	3,710,034	1,218,607	1,579,532	52,791	△ 1,526,741
そ の 他	86,292	212,939	126,647	54,708	150,004	95,296
資産合計	314,161,062	304,277,278	△ 9,883,784	199,174,006	204,625,971	5,451,965

負債

(単位：千円)

区 分	汚水処理事業			雨水処理事業等		
	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)
固定負債	154,720,746	147,167,008	△ 7,553,738	98,090,931	101,587,980	3,497,049
企業債	152,323,032	144,072,912	△ 8,250,120	96,570,811	99,966,798	3,395,987
他会計借入金	1,731,960	2,008,363	276,403	1,098,040	1,366,637	268,597
そ の 他	665,755	1,085,732	419,977	422,080	254,545	△ 167,535
流動負債	14,747,235	13,738,418	△ 1,008,817	9,349,554	8,961,977	△ 387,577
企業債	9,619,284	9,392,999	△ 226,285	6,098,500	6,391,684	293,184
未 払 金	4,992,433	4,165,665	△ 826,768	3,165,137	2,510,080	△ 655,057
そ の 他	135,518	179,753	44,235	85,917	60,213	△ 25,704
繰延収益	105,230,857	86,512,096	△ 18,718,761	66,714,988	84,348,243	17,633,255
負債合計	274,698,839	247,417,522	△ 27,281,317	174,155,473	194,898,199	20,742,726

汚水処理事業について、資産は、当年度にセグメント資産及び負債の把握方法を見直したことなどにより無形固定資産が 38 億 3,022 万円、未収金が 12 億 1,860 万円増加したものの、減価償却費の計上による資産の減少が資産の取得額を上回ったことなどにより有形固定資産が 146 億 7,715 万円の減少となり、資産合計は前年度に比べ 98 億 8,378 万円（3.1%）減少の 3,042 億 7,727 万円となっている。負債は、企業債の償還が発行を上回ったことなどにより企業債（固定負債及び流動負債）が 84 億 7,640 万円の減少となり、また、減価償却費の計上等に伴い繰延収益が 187 億 1,876 万円の減少となり、負債合計は前年度に比べ 272 億 8,131 万円（9.9%）減少の 2,474 億 1,752 万円となっている。

雨水処理事業等について、資産は、当年度にセグメント資産及び負債の把握方法を見直したことなどにより無形固定資産が 39 億 6,277 万円、未収金が 15 億 2,674 万円減少したものの、資産の取得額が減価償却費の計上による資産の減少を上回ったことなどにより有形固定資産が 108 億 9,324 万円の増加となり、資産合計は前年度に比べ 54 億 5,196 万円（2.7%）増加の 2,046 億 2,597 万円となっている。負債は、企業債の発行が償還を上回ったことなどにより企業債（固定負債及び流動負債）が 36 億 8,917 万円の増加となり、また、有形固定資産の取得等に伴い繰延収益が 176 億 3,325 万円の増加となり、負債合計は前年度に比べ 207 億 4,272 円（11.9%）増加の 1,948 億 9,819 万円となっている。

6 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、表 16 のとおりである。

表16 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,615,347	10,952,334	1,336,987	113.9
当年度純利益	336,969	1,703,616	1,366,647	505.6
減価償却費	14,826,079	15,073,477	247,398	101.7
長期前受金戻入額	△ 6,113,748	△ 5,913,401	200,347	96.7
その他	566,047	88,642	△ 477,405	15.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,040,335	△ 7,276,879	△ 2,236,544	144.4
有形固定資産の取得による支出	△ 10,435,694	△ 11,844,152	△ 1,408,458	113.5
国庫補助金による収入	4,813,462	4,099,825	△ 713,637	85.2
工事負担金等による収入	880,831	423,006	△ 457,825	48.0
その他	△ 298,934	44,442	343,376	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,930,925	△ 3,804,684	△ 873,759	129.8
企業債による収入	12,077,400	11,518,800	△ 558,600	95.4
企業債の償還による支出	△ 15,691,319	△ 16,306,033	△ 614,714	103.9
他会計からの出資による収入	685,553	698,764	13,211	101.9
その他	△ 2,559	283,785	286,344	—
資金増加額	1,644,087	△ 129,229	△ 1,773,316	—
資金期首残高	3,796,297	5,440,384	1,644,087	143.3
資金期末残高	5,440,384	5,311,155	△ 129,229	97.6

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは109億5,233万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは72億7,687万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは38億468万円の資金流出である。

当年度末の資金残高は53億1,115万円で、前年度末に比べ1億2,922万円(2.4%)減少している。

7 堺市環境整備資金貸付基金の運用状況

堺市環境整備資金貸付基金は、水洗便所の普及及び排水設備の整備促進を図り、もって環境衛生の向上に資することを目的として設置されたものである。

この基金の運用状況は、表17のとおりである。

表17 基金運用状況表

(単位：千円)

区 分	平成27年度 末残高	平成28年度					平成28年度 末残高
		貸付額	償還額	不納欠損額	繰入額	取崩額	
基金額	600,000	—	—	—	—	△ 300,000	300,000
うち現金	569,460	△ 6,909	15,004	—	—	△ 300,000	277,555
うち運用額 (貸付額)	30,540	6,909	△ 15,004	—	—	—	22,445

当年度、貸付額の減少により基金の額を3億円取り崩し下水道事業会計に繰り入れたため、当年度末の基金の額は3億円となっている。なお、下水道事業会計に繰り入れた3億円は、一般会計に返還している。

基金額の内訳は現金2億7,755万円、運用額(貸付額)2,244万円であり、当年度中の新規貸付額は690万円で、償還額は1,500万円となっている。

なお、運用額(貸付額)のうち所定の期限までに償還されていないものは、当年度は1,285万円で前年度に比べると244万円減少している。

8 む す び

下水道事業会計の平成28年度決算では、全体として、営業収益は227億8,602万円（前年度比0.9%減）、営業外収益は68億193万円（前年度比8.5%増）であり、営業費用は221億2,800万円（前年度比1.5%減）、営業外費用は54億4,971万円（前年度比6.6%減）であった。その結果、経常利益は20億1,024万円（前年度比105.3%増）となり、これに特別利益（1億1,318万円）及び特別損失（4億1,980万円）を加減した当年度純利益は17億361万円（前年度比405.6%増）となった。

一方、資産合計は5,089億324万円（前年度比44億3,181万円減）、負債合計は4,423億1,572万円（前年度比65億3,859万円減）となり、その結果、資本合計は665億8,752万円（前年度比21億677万円増）、欠損金は36億524万円（前年度比17億361万円減）となった。

これを事業セグメント別に見ると、以下のとおりである。

まず、汚水処理事業では、営業収益は年間有収水量の増加に伴う下水道使用料の増加などにより150億8,042万円（前年度比1.0%増）、営業外収益は他会計補助金の増加などにより39億878万円（前年度比13.5%増）であり、営業費用は委託料の減少などにより139億3,305万円（前年度比2.0%減）、営業外費用は支払利息の減少などにより30億4,422万円（前年度比6.4%減）であった。その結果、経常利益は20億1,192万円（前年度比123.1%増）となった。

以上の結果、汚水処理事業については、企業の収益性を示す経常利益率は前年度6.0%から13.3%と7.3ポイント上昇している。

一方、資産合計は有形固定資産の取得を上回る減価償却費の計上などにより3,042億7,727万円（前年度比98億8,378万円減）、負債合計は企業債の償還が発行を上回ったことなどにより2,474億1,752万円（前年度比272億8,131万円減）となった。

次に、雨水処理事業等について、営業収益は他会計負担金の減少などにより77億560万円（前年度比4.5%減）、営業外収益は長期前受金戻入の増加などにより28億9,315万円（前年度比2.4%増）であり、営業費用は人件費の減少などにより81億9,494万円（前年度比0.5%減）、営業外費用は支払利息の減少などにより24億549万円（前年度比6.8%減）であった。その結果、経常損失は168万円（前年度は7,718万円の経常利益）となった。

以上の結果、雨水処理事業等については、経常利益率が前年度1.0%から△0.02%と悪化している。

一方、資産合計は有形固定資産の取得が減価償却費の計上を上回ったことなどにより2,046億2,597万円（前年度比54億5,196万円増）、負債合計は企業債の発行が償還を上回ったことなどにより1,948億9,819万円（前年度比207億4,272万円増）となった。

審査の結果は、下記に示すとおりである。

汚水処理事業については、収益性は上昇したものの、今後、人口の減少等により水需要が減少し、経営は厳しさが増すと考えられる中で、設備を更新する必要があることを踏まえ、安定した経営を維持するよう事業に取り組みたい。

また、以下のような事案が見られたので今後留意すべきである。

公共下水道使用開始後、地下水を使用し、その汚水排出に公共下水道を使用していたにもかかわらず、下水道使用料を課していなかったため、過去に遡及して多額の下水道使用料を請求しているものがあつた。

また、下水道使用料が課されていない者に対して、排水設備接続状況の实地調査を平成26年度から2年間実施したにもかかわらず、調査終了後においても、届出がなされずに、排水設備を使用しているものが発見された。

さらに、浄化槽を使用しており、公共下水道を使用していないにもかかわらず、下水道使用料を誤って徴収しているものがあり、その原因を十分に把握していないものがあつた。

汚水処理事業の費用は、そのほとんどが下水道使用料で賄われている。そのため、上記のように下水道使用料を公平、公正に徴収できていないものがあれば、市民の信頼低下や経営基盤の弱体化にも繋がると考えられる。今後、下水道使用料を公平、公正に徴収するために、一層有効な取組を検討し、実施すべきである。

雨水処理事業等については、「堺市下水道ビジョン」に基づき、平成28年度から平成32年度までの5か年における浸水対策の一環として浸水危険解消重点地区において時間雨量約50ミリメートルの降雨に対する対策を実施した。平成28年度は、目標としている重点地区の浸水対策率を達成しているものの、進捗率は43.3%にとどまっている。安全・安心なまちづくりをより一層進めるため、今後も着実に対策を実施されたい。

なお、予算執行について、建設改良費は翌年度繰越し等の発生により執行率が低くなっているが、より精緻な検証を行い、今後の運営に活かされたい。

平成 28 年度 堺市下水道事業会計決算審査参考資料

	頁
第 1 表 累年別業務量概況	5 8
第 2 表 堺市下水道事業会計比較損益計算書 (年度別)	6 0
第 3 表 堺市下水道事業会計比較貸借対照表 (年度別)	6 4
第 4 表 経営分析表	6 8
ア 財務分析表	6 8
イ 業務分析表	7 2

第1表 累年別業務量概況

区 分	単 位	平成26年度	
		業 務 量	対前年度比
(1) 行政区域内人口	人	846,778	99.8%
(2) 公示区域内人口	人	827,578	100.1%
(3) 下水道処理人口普及率	%	97.7	100.3%
(4) 公示区域面積	m ²	97,680,000	101.6%
(5) 水洗化人口	人	779,701	100.2%
(6) 水洗化率	%	94.2	100.0%
(7) 下水管布設延長	m	3,049,803	101.2%
ア 汚水管	m	1,698,279	101.8%
イ 雨水管	m	1,013,084	100.5%
ウ 合流管	m	338,440	100.3%
(8) 処理能力（晴天時）	m ³ / 日	305,300	100.0%
(9) 処理能力（雨天時）	m ³ / 日	782,771	100.0%
(10) 処理水量	m ³	78,922,429	104.1%
ア 汚水処理水量	m ³	75,947,988	104.6%
イ 雨水処理水量	m ³	2,974,441	93.6%
(11) 一日最大処理水量（晴天時）	m ³ / 日	269,462	108.8%
(12) 一日最大処理水量（雨天時）	m ³ / 日	638,983	118.8%
(13) 有収水量	m ³	82,449,210	98.2%
(14) し尿処理量	kl	49,171	92.6%
ア し尿	kl	27,924	93.9%
イ 浄化槽汚泥	kl	21,247	91.0%
(15) 料金改定年月日		H18. 4. 1	

平成27年度		平成28年度	
業 務 量	対前年度比	業 務 量	対前年度比
844,899	99.8%	842,545	99.7%
827,648	100.0%	825,575	99.7%
98.0	100.3%	98.0	100.0%
99,990,000	102.4%	100,790,000	100.8%
778,167	99.8%	778,776	100.1%
94.0	99.8%	94.3	100.3%
3,071,006	100.7%	3,081,102	100.3%
1,709,430	100.7%	1,715,008	100.3%
1,022,036	100.9%	1,025,531	100.3%
339,540	100.3%	340,563	100.3%
305,300	100.0%	303,900	99.5%
782,771	100.0%	679,419	86.8%
82,582,976	104.6%	79,225,065	95.9%
78,008,916	102.7%	76,015,293	97.4%
4,574,060	153.8%	3,209,772	70.2%
278,250	103.3%	259,880	93.4%
720,311	112.7%	555,605	77.1%
82,232,067	99.7%	82,998,692	100.9%
47,368	96.3%	45,303	95.6%
27,195	97.4%	25,916	95.3%
20,173	94.9%	19,387	96.1%
H18. 4. 1		H18. 4. 1	

第2表 堺市下水道事業会計比較損益計算書(年度別)

科 目	平成26年度		
	金 額 (円)	構 成 比	対 前 年 度 比
1 営業収益	23,053,682,888	79.9%	98.8%
(1) 下水道使用料	14,969,163,186	51.9%	97.7%
(2) 他会計負担金	7,872,067,075	27.3%	100.9%
(3) 負担金	195,544,479	0.7%	98.4%
(4) その他営業収益	16,908,148	0.1%	189.2%
2 営業費用	21,017,111,719	76.2%	128.6%
(1) 管きよ費	993,791,893	3.6%	94.4%
(2) ポンプ場費	644,516,191	2.3%	95.3%
(3) 処理場費	3,385,424,522	12.3%	100.9%
(4) 水質検査費	35,505,157	0.1%	90.6%
(5) し尿処理費	67,302,952	0.2%	96.6%
(6) 水質規制費	77,903,807	0.3%	95.8%
(7) 普及促進費	346,280,579	1.3%	91.9%
(8) 環境整備資金貸付事業費	11,045,559	0.0%	94.8%
(9) 維持管理負担金	612,424,604	2.2%	107.1%
(10) 業務費	463,606,732	1.7%	74.5%
(11) 総係費	763,311,723	2.8%	81.8%
(12) 減価償却費	13,243,676,861	48.0%	155.5%
(13) 資産減耗費	372,321,139	1.3%	1,221.7%
営業利益	2,036,571,169	—	29.2%

平成27年度			平成28年度		
金額（円）	構成比	対前年度比	金額（円）	構成比	対前年度比
23,003,829,982	77.8%	99.8%	22,786,027,640	76.7%	99.1%
14,841,906,785	50.2%	99.1%	14,979,946,463	50.4%	100.9%
7,949,815,681	26.9%	101.0%	7,579,128,082	25.5%	95.3%
191,675,316	0.6%	98.0%	207,197,377	0.7%	108.1%
20,432,200	0.1%	120.8%	19,755,718	0.1%	96.7%
22,457,590,776	76.9%	106.9%	22,128,003,646	79.0%	98.5%
1,009,645,950	3.5%	101.6%	1,041,696,531	3.7%	103.2%
640,748,775	2.2%	99.4%	542,352,995	1.9%	84.6%
3,378,163,485	11.6%	99.8%	3,219,677,912	11.5%	95.3%
35,212,472	0.1%	99.2%	44,851,054	0.2%	127.4%
68,940,455	0.2%	102.4%	72,445,402	0.3%	105.1%
68,419,516	0.2%	87.8%	56,345,537	0.2%	82.4%
323,078,880	1.1%	93.3%	285,956,378	1.0%	88.5%
11,235,023	0.0%	101.7%	14,857,861	0.1%	132.2%
667,422,575	2.3%	109.0%	682,236,833	2.4%	102.2%
481,683,207	1.6%	103.9%	480,984,546	1.7%	99.9%
771,922,133	2.6%	101.1%	542,413,001	1.9%	70.3%
14,826,078,677	50.7%	111.9%	15,073,477,346	53.8%	101.7%
175,039,628	0.6%	47.0%	70,708,250	0.3%	40.4%
546,239,206	—	26.8%	658,023,994	—	120.5%

科 目	平成26年度		
	金 額 (円)	構 成 比	対前年度比
3 営業外収益	5,333,029,938	18.5%	819.2%
(1) 受取利息及び配当金	496,815	0.0%	34.0%
(2) 他会計補助金	225,586,977	0.8%	54.0%
(3) 補助金	1,188,500	0.0%	57.5%
(4) 長期前受金戻入	4,846,902,836	16.8%	皆増
(5) 消費税及び地方消費税雑収益	33	0.0%	64.7%
(6) 雑収益	258,854,777	0.9%	112.7%
4 営業外費用	5,954,368,309	21.6%	95.5%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,866,664,323	21.3%	95.0%
(2) 補償補填及び賠償金	55,303	0.0%	1.4%
(3) 消費税及び地方消費税雑支出	84,052,133	0.3%	162.6%
(4) 雑支出	3,596,550	0.0%	170.5%
営業外利益 (△営業外損失)	△ 621,338,371	-	11.1%
経常利益	1,415,232,798	-	101.1%
5 特別利益	461,134,110	1.6%	1,660.5%
(1) 固定資産売却益	451,630,758	1.6%	690,915.5%
(2) 長期前受金戻入益	-	-	-
(3) 過年度損益修正益	9,503,352	0.0%	34.3%
(4) その他特別利益	-	-	-
6 特別損失	617,258,184	2.2%	1,661.0%
(1) 減損損失	-	-	-
(2) 過年度損益修正損	41,273,614	0.1%	111.1%
(3) その他特別損失	575,984,570	2.1%	皆増
特別利益 (△特別損失)	△ 156,124,074	-	1,662.5%
当年度純利益	1,259,108,724	-	90.5%
前年度繰越欠損金	△ 6,904,942,142	-	83.2%
当年度未処理欠損金	△ 5,645,833,418	-	81.8%

総 収 益	28,847,846,936	100.0%	120.2%
総 費 用	27,588,738,212	100.0%	122.0%

平成27年度			平成28年度		
金額（円）	構成比	対前年度比	金額（円）	構成比	対前年度比
6,266,672,809	21.2%	117.5%	6,801,935,797	22.9%	108.5%
1,646,869	0.0%	331.5%	3,189,913	0.0%	193.7%
143,655,645	0.5%	63.7%	593,305,649	2.0%	413.0%
1,117,000	0.0%	94.0%	646,500	0.0%	57.9%
5,863,373,660	19.8%	121.0%	5,913,401,103	19.9%	100.9%
-	-	皆減	-	-	-
256,879,635	0.9%	99.2%	291,392,632	1.0%	113.4%
5,833,799,039	20.0%	98.0%	5,449,717,862	19.5%	93.4%
5,760,100,113	19.7%	98.2%	5,363,996,556	19.2%	93.1%
41,731	0.0%	75.5%	-	-	皆減
-	-	皆減	-	-	-
73,657,195	0.3%	2,048.0%	85,721,306	0.3%	116.4%
432,873,770	-	-	1,352,217,935	-	312.4%
979,112,976	-	69.2%	2,010,241,929	-	205.3%
283,004,076	1.0%	61.4%	113,182,197	0.4%	40.0%
-	-	皆減	1,875,066	0.0%	皆増
250,374,135	0.8%	皆増	-	-	皆減
8,731,941	0.0%	91.9%	87,409,131	0.3%	1,001.0%
23,898,000	0.1%	皆増	23,898,000	0.1%	100.0%
925,148,168	3.2%	149.9%	419,807,982	1.5%	45.4%
503,106,417	1.7%	皆増	-	-	皆減
9,941,751	0.0%	24.1%	7,707,982	0.0%	77.5%
412,100,000	1.4%	71.5%	412,100,000	1.5%	100.0%
△ 642,144,092	-	411.3%	△ 306,625,785	-	47.8%
336,968,884	-	26.8%	1,703,616,144	-	505.6%
△ 5,645,833,418	-	81.8%	△ 5,308,864,534	-	94.0%
△ 5,308,864,534	-	94.0%	△ 3,605,248,390	-	67.9%

29,553,506,867	100.0%	102.4%	29,701,145,634	100.0%	100.5%
29,216,537,983	100.0%	105.9%	27,997,529,490	100.0%	95.8%

第3表 堺市下水道事業会計比較貸借対照表(年度別)

科 目	平成26年度		
	金 額 (円)	構成比	対前年度比
1 固定資産	505,416,253,196	98.2%	87.3%
(1) 有形固定資産	494,016,430,917	96.0%	87.1%
ア 土地	32,648,606,896	6.3%	100.3%
イ 建物	11,491,310,766	2.2%	107.7%
ウ 構築物	404,954,383,906	78.7%	90.7%
エ 機械及び装置	40,326,724,012	7.8%	115.5%
オ 車両運搬具	7,336,011	0.0%	91.7%
カ 工具器具	35,596,994	0.0%	78.9%
キ リース資産	10,659,863	0.0%	皆増
ク 建設仮勘定	4,541,812,469	0.9%	10.6%
(2) 無形固定資産	10,765,752,817	2.1%	95.7%
ア 地上権	21,295,359	0.0%	71.3%
イ 施設利用権	10,337,649,406	2.0%	95.5%
ウ 電話加入権	5,656,100	0.0%	100.0%
エ 庁舎利用権	355,502,721	0.1%	97.4%
オ ソフトウェア	45,649,231	0.0%	251.9%
(3) 投資その他の資産	634,069,462	0.1%	100.0%
ア 基金	634,069,462	0.1%	100.0%
2 流動資産	9,089,382,041	1.8%	137.5%
(1) 現金・預金	3,796,297,448	0.7%	265.8%
(2) 未収金	4,503,598,632	0.9%	108.1%
(3) 前払金	789,485,961	0.2%	77.6%
資 産 合 計	514,505,635,237	100.0%	87.8%

平成27年度			平成28年度		
金額(円)	構成比	対前年度比	金額(円)	構成比	対前年度比
503,682,724,608	98.1%	99.7%	499,466,325,514	98.1%	99.2%
492,400,785,804	95.9%	99.7%	488,616,869,647	96.0%	99.2%
32,654,069,657	6.4%	100.0%	32,655,725,389	6.4%	100.0%
10,933,222,623	2.1%	95.1%	11,664,959,561	2.3%	106.7%
398,014,381,995	77.5%	98.3%	388,389,863,767	76.3%	97.6%
42,111,116,246	8.2%	104.4%	39,850,100,240	7.8%	94.6%
7,308,978	0.0%	99.6%	6,582,323	0.0%	90.1%
28,406,273	0.0%	79.8%	28,951,220	0.0%	101.9%
15,807,001	0.0%	148.3%	11,592,017	0.0%	73.3%
8,636,473,031	1.7%	190.2%	16,009,095,130	3.1%	185.4%
10,647,821,990	2.1%	98.9%	10,515,280,855	2.1%	98.8%
15,557,874	0.0%	73.1%	11,010,176	0.0%	70.8%
10,246,744,185	2.0%	99.1%	10,127,333,869	2.0%	98.8%
5,656,100	0.0%	100.0%	5,656,100	0.0%	100.0%
346,052,662	0.1%	97.3%	336,602,603	0.1%	97.3%
33,811,169	0.0%	74.1%	34,678,107	0.0%	102.6%
634,116,814	0.1%	100.0%	334,175,012	0.1%	52.7%
634,116,814	0.1%	100.0%	334,175,012	0.1%	52.7%
9,652,343,336	1.9%	106.2%	9,436,923,703	1.9%	97.8%
5,440,383,971	1.1%	143.3%	5,311,155,234	1.0%	97.6%
4,070,959,365	0.8%	90.4%	3,762,824,874	0.7%	92.4%
141,000,000	0.0%	17.9%	362,943,595	0.1%	257.4%
513,335,067,944	100.0%	99.8%	508,903,249,217	100.0%	99.1%

科 目	平成26年度		
	金 額 (円)	構 成 比	対前年度比
3 固定負債	256,514,909,396	49.9%	909.1%
(1) 企業債	252,698,115,981	49.1%	923.1%
(2) 他会計借入金	2,830,000,000	0.6%	皆増
(3) リース債務	8,414,415	0.0%	皆増
(4) 引当金	978,379,000	0.2%	116.2%
ア 退職給付引当金	173,594,000	0.0%	皆増
イ 修繕引当金	804,785,000	0.2%	95.6%
4 流動負債	23,471,795,464	4.6%	384.0%
(1) 企業債	15,527,429,756	3.0%	皆増
(2) 他会計借入金	-	-	-
(3) リース債務	2,243,844	0.0%	皆増
(4) 未払金	7,644,656,571	1.5%	127.8%
(5) 前受金	6,456,375	0.0%	102,482.1%
(6) 預り金	159,891,918	0.0%	122.0%
(7) 引当金	131,117,000	0.0%	皆増
ア 賞与引当金	110,720,000	0.0%	皆増
イ 法定福利費引当金	20,397,000	0.0%	皆増
5 繰延収益	171,373,034,243	33.3%	皆増
(1) 長期前受金	248,336,968,069	48.3%	皆増
(2) 収益化累計額	△ 76,963,933,826	△ 15.0%	皆増
負 債 合 計	451,359,739,103	87.7%	1,314.8%
6 資本金	55,425,338,954	10.8%	18.3%
(1) 自己資本金	55,425,338,954	10.8%	100.8%
(2) 借入資本金	-	-	皆減
7 剰余金	7,720,557,180	1.5%	3.1%
(1) 資本剰余金	13,366,390,598	2.6%	5.2%
ア 国庫補助金	9,217,906,630	1.8%	6.1%
イ 府補助金	155,311,000	0.0%	5.1%
ウ 工事負担金	-	-	皆減
エ 受贈財産評価額	2,859,116,457	0.6%	3.9%
オ 受益者負担金	-	-	皆減
カ その他資本剰余金	1,134,056,511	0.2%	100.0%
(2) 欠損金	△ 5,645,833,418	△ 1.1%	81.8%
ア 当年度未処理欠損金	△ 5,645,833,418	△ 1.1%	81.8%
資 本 合 計	63,145,896,134	12.3%	11.5%
負 債 資 本 合 計	514,505,635,237	100.0%	87.8%
不 良 債 務	-	-	-

平成27年度			平成28年度		
金額(円)	構成比	対前年度比	金額(円)	構成比	対前年度比
252,811,677,271	49.2%	98.6%	248,754,987,193	48.9%	98.4%
248,893,842,450	48.5%	98.5%	244,039,710,216	48.0%	98.0%
2,830,000,000	0.6%	100.0%	3,375,000,000	0.7%	119.3%
11,590,821	0.0%	137.7%	7,375,977	0.0%	63.6%
1,076,244,000	0.2%	110.0%	1,332,901,000	0.3%	123.8%
271,459,000	0.1%	156.4%	594,569,000	0.1%	219.0%
804,785,000	0.2%	100.0%	738,332,000	0.1%	91.7%
24,096,789,026	4.7%	102.7%	22,700,394,466	4.5%	94.2%
15,717,784,199	3.1%	101.2%	15,784,683,164	3.1%	100.4%
-	-	-	43,000,000	0.0%	皆増
4,214,844	0.0%	187.8%	4,214,844	0.0%	100.0%
8,157,570,375	1.6%	106.7%	6,675,745,180	1.3%	81.8%
-	-	皆減	775,560	0.0%	皆増
134,927,608	0.0%	84.4%	108,841,718	0.0%	80.7%
82,292,000	0.0%	62.8%	83,134,000	0.0%	101.0%
69,048,000	0.0%	62.4%	69,950,000	0.0%	101.3%
13,244,000	0.0%	64.9%	13,184,000	0.0%	99.5%
171,945,845,406	33.5%	100.3%	170,860,338,977	33.6%	99.4%
253,767,121,841	49.4%	102.2%	258,481,504,398	50.8%	101.9%
△ 81,821,276,435	△ 15.9%	106.3%	△ 87,621,165,421	△ 17.2%	107.1%
448,854,311,703	87.4%	99.4%	442,315,720,636	86.9%	98.5%
56,421,471,946	11.0%	101.8%	57,120,757,110	11.2%	101.2%
56,421,471,946	11.0%	101.8%	57,120,757,110	11.2%	101.2%
-	-	-	-	-	-
8,059,284,295	1.6%	104.4%	9,466,771,471	1.9%	117.5%
13,368,148,829	2.6%	100.0%	13,072,019,861	2.6%	97.8%
9,217,906,630	1.8%	100.0%	9,217,906,630	1.8%	100.0%
155,311,000	0.0%	100.0%	155,311,000	0.0%	100.0%
-	-	-	-	-	-
2,860,874,688	0.6%	100.1%	2,864,745,720	0.6%	100.1%
-	-	-	-	-	-
1,134,056,511	0.2%	100.0%	834,056,511	0.2%	73.5%
△ 5,308,864,534	△ 1.0%	94.0%	△ 3,605,248,390	△ 0.7%	67.9%
△ 5,308,864,534	△ 1.0%	94.0%	△ 3,605,248,390	△ 0.7%	67.9%
64,480,756,241	12.6%	102.1%	66,587,528,581	13.1%	103.3%
513,335,067,944	100.0%	99.8%	508,903,249,217	100.0%	99.1%
-	-	-	-	-	-

第4表 経営分析表
ア 財務分析表

番号	項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1	固定資産対長期資本比率 (%)	102.9	103.0	102.7
2	流動比率 (%)	38.7	40.0	41.5
3	現金比率 (%)	16.1	22.5	23.3
4	流動資産回転率 (回)	2.8	2.3	2.3
5	未収金回転率 (回)	5.0	5.1	5.5
6	営業収支比率 (%)	105.2	98.3	100.0
7	経常収支比率 (%)	105.2	103.5	107.3

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	<p>固定資産に対する資本調達の適合関係を判断するために用いる。企業の健全経営を確保するためには100%以下が要請される。この比率が100%を超える場合は、固定資産に対する過大投資若しくは支払能力の悪化を示す。</p>
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>この比率は企業の支払能力をみるもので、一年以内に現金化できる資産と一年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。100%以上であることが必要である。</p>
$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>流動負債に対する現金・預金の割合を示す比率である。</p>
$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産+期末流動資産}}{2}}$	<p>現金・預金回転率、貯蔵品回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。高いほど流動資産の利用率が高いことを示す。</p>
$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金+期末未収金}}{2}}$	<p>企業の取引量である営業収益と未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。この比率はその数値が低ければ低いほど未収金の回収速度の悪化を示し、またこの比率が高ければ、それだけ未収金の回転速度が良好なことを意味する。</p>
$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	<p>業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の効率性を判断するもので経営の良否がうかがえる。この比率は高いほど良好である。通常100%以上あればよい。</p>
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	<p>経常収益を経常費用で除することによって企業活動の全体的効率性を示す。この率が高ければ経営効率が良好である。通常100%以上あればよい。</p>

番号	項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度
8	利子負担率 (%)	2.2	2.2	2.0
9	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	165.0	160.4	161.5
10	企業債償還元金対料金収入比率 (%)	92.4	96.7	98.7
11	企業債利息対料金収入比率 (%)	39.2	38.8	35.8
12	企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	131.6	135.5	134.5
13	職員給与費対料金収入比率 (%)	13.0	13.1	11.4
14	職員一人当り営業収益 (千円)	135,175	135,891	141,378
15	経常利益率 (%)	6.1	4.3	8.8
16	累積欠損金比率 (%)	24.3	22.8	15.0
17	不良債務比率 (%)	-	-	-

(注) 各数値は総務省統計の数値を使用して算出したものであり、
本文・巻末資料の数値と異なる場合がある。

算 式	説 明
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債(企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務)}} \times 100$	支払利息と企業債等との割合であり資金調達のための平均利率を示す。この率が低いほど低廉の資金を調達していることになる。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	当年度の企業債償還元金と内部留保である減価償却費との割合を示す。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれる。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	料金収入に対する企業債償還元金の割合を示す。
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	料金収入に対する企業債利息の割合を示す。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	料金収入に対する企業債元利償還金の割合を示す。
$\frac{\text{職員給与費(損益勘定支弁職員)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	料金収入に対する職員給与費の割合を示す。
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$	職員一人の労働力に対する営業収益の金額を示す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用} + \text{営業外収益} - \text{営業外費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	一般に、企業の収益性を判断するものである。現状安定的な収益を生み出せているか、また将来的にも収益を確保して経営できるかを評価できる。この指標が過度に低い場合は、経営の安定性が危険な状態にある、又は危険な状態に陥る可能性があることを示す。
$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益の何倍の累積欠損金があるかを示す。
$\frac{\text{(流動負債} - \text{建設改良費等の財源に充てた企業債} \cdot \text{長期借入金)} - \text{(流動資産} - \text{翌年度繰越財源)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	不良債務が生じている場合に、営業収益に対する不良債務の比率を示す。不良債務が生じている場合には、早急に経営健全化に取り組む必要がある。

イ 業務分析表

番 号	項 目	平成26年度	平成27年度
1	負 荷 率 (%)	75.6	74.0
2	施設利用率 (%)	66.7	67.5
3	晴天時最大稼働率 (%)	88.3	91.1
4	雨天時最大稼働率 (%)	81.6	92.0
5	使用料単価 (1m ³ 当り円)	181.56	180.49
6	汚水処理原価 (1m ³ 当り円)	168.22	171.38
7	職員一人当り処理人口(人)	5,077.2	5,108.9
8	職員一人当り有収水量 (m ³)	505,823.4	507,605.4
9	有 収 率 (%)	85.4 (85.2) ※	83.0 (82.7) ※

(注)各数値は総務省統計の数値を使用して算出したものであり、
本文・巻末資料の数値と異なる場合がある。

平成28年度	算 式
77.6	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{晴天時一日最大処理水量}} \times 100$
66.4	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{晴天時一日処理能力}} \times 100$
85.5	$\frac{\text{晴天時一日最大処理水量}}{\text{晴天時一日処理能力}} \times 100$
81.8	$\frac{\text{雨天時一日最大処理水量}}{\text{雨天時一日処理能力}} \times 100$
180.48	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$ <p>※年間総有収水量は、和泉市からの流入分を除いた数値を使用している。</p>
161.25	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$ <p>※年間総有収水量は、和泉市からの流入分を除いた数値を使用している。</p>
5,292.1	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
532,042.9	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$ <p>※年間総有収水量は、和泉市からの流入分を除いた数値を使用している。</p>
85.8 (85.5) ※	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{汚水処理量}} \times 100$ <p>※和泉市からの流入分を除いた年間総有収水量及び汚水処理量の数値を使用した率を、参考に併記している。</p>

平成 29 年第 3 回市議会（定例会）
付議案件綴（その 6）

平成 29 年 8 月 発 行

編集・発行 堺市財政局財政部財政課
〒590-0078 堺市堺区南瓦町 3 番 1 号
Tel 072-233-1101

URL <http://www.city.sakai.lg.jp/>

印 刷 協和印刷株式会社

堺市行政資料番号

1-B2-17-0085